

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	2	小・中学校施設維持管理事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1ひとを育てる、守る				所属部	行政管理部
施策名	2	施策2 義務教育の充実				所属課	建築管繕課
予算科目	会計 1 0 0 1 0 1 4 6 3 0 0 ##					法令根拠	学校教育法第5条、学校環境衛生の基準、建築基準法水道法、消防法、電気事業法
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返					期間限定複数年度	( 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の内容)  
小中学校施設の設備・機器等の保守点検、清掃など維持管理業務  
(業務の内容)  
計画、予算の確保、委託業務の発注・現場管理・成果物のチェック、経理  
(予算の内訳)  
役務費(手数料)、委託料(保守点検、清掃等)、使用料及び賃借料、原材料費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
便所清掃委託、電気工作物定期検査委託、給食用小荷物専用昇降機定期検査委託、消防用設備等保守点検委託、プール清掃委託、受水槽・高置水槽洗浄委託、I700保守点検委託、樹木維持管理委託、建築設備定期報告委託、校庭排水設備清掃委託

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
前年度とほぼ同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
市立小中学校の施設数

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
学校施設に不具合がなく、安全で良好な教育環境が維持される。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	小中学校数	ア	校	11	11	11		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	小中学校数	ア	校	11	11	11		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	不具合により影響を受けた小中学校数	ア	校	0	0	0		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
正規職員従事人数	5	4	4	4	4		
延べ業務時間	530	2,390	1,110	1,860	1,860		1,860
正規職員人件費計(C)	0	0	2,650	11,950	5,550	0	9,300
再任用職員従事人数	0	0	0	0	0		
延べ業務時間	0	0	0	0	0		
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	1	1	1	1	1		
延べ業務時間	70	400	180	330	330		330
嘱託職員人件費計(E)	0	0	105	600	270	0	495
人に係るコスト計(F)	0	0	2,755	12,550	5,820	0	9,795
物件費			35,751	43,027	60,407		7,276
うち委託料			35,223	42,573	57,014		7,350
維持補修費			0	0	0		0
物に係るコスト計(G)	0	0	35,751	43,027	60,407	0	7,276
扶助費	0	0	0	0	0		0
補助費等	0	0	0	0	0		0
繰入金	0	0	0	0	0		0
繰出金	0	0	0	0	0		0
移転支的なコスト計(H)	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0		0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	38,506	55,577	66,227	0	17,071
国庫支出金	0	0	0	0	0		0
都支出金	0	0	0	0	0		0
分担金及び負担金	0	0	0	0	0		0
使用料及び手数料	0	0	0	0	0		0
繰入金	0	0	0	0	0		0
繰出金	0	0	0	0	0		0
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-38,506	-55,577	-66,227	0	-17,071
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 維持管理を行わないことは、学校の教育環境に即、影響を与えることとなるため、廃止・休止は考えられない。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 学校施設という特殊性があるため、他の事業との連携は困難である。	3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

建築基準法の改正や安全基準の見直しなどにより、管理基準項目が増加している。特に、近年、設備機器類の故障や点検の不備による死傷事故が相次いでおり、施設維持管理の重要性が高まっているため、早めのサイクルで設備機器類の更新を検討したいが、コスト増が懸念される。

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
効率性	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映

現在、多数の維持管理業務を単独で委託業務として民間会社へ発注しているが、ある程度業務をまとめて一本化し、1つの会社へ委託すれば、費用の削減に繋がると思われる。

毎年繰り返しの業務であるためマニュアル化されており、正職員以外の職員にノウハウを熟知してもらえば、幾つかの業務については、十分対応は可能と考えられる。また、現在、建築管繕課(平成24年度までは教育委員会事務局)で業務を行っているが学校事務職員でも対応可能と考えられる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	建物が存在する限り、施設維持管理は継続的に実施しなければならないが、今後、受注者の作業員の人手不足により、人件費コスト増加や人材不足による作業員の技量低下が予想される。
------------------------------------	--

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	日常的に学校施設を良好で安全・安心な状態で維持管理することは、当然のことである。特に、保守点検業務等に関しては専門業者に委託せざるを得ない。しかし、近年、設備機器の故障や点検の不備による事故が多発している状況を見ると、コストが安価であればどの業者でも良いというわけにはいかない。よって、業者選定と業者管理が重要となってくる。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現在、多数の維持管理業務を単独で委託業務として民間会社へ発注しているが、ある程度業務をまとめて一本化し、1つの会社へ委託すれば、費用の削減に繋がると思われる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

維持管理業務を一本化し、民間委託するには、個別案件にすべて対応できる能力を持った管理会社に発注しなければならない。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 小・中学校教育環境整備事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策2 義務教育の充実
所属部: 行政管理部
所属課: 建築管繕課
課長名: 内山 猛
法令根拠: 学校教育法第5条、学校環境衛生の基準、建築基準法水道法、消防法、電気事業法

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の内容) 小中学校の教育環境の整備
(業務の内容) 事業計画、予算の確保、工事発注のための現場調査、実施設計、起工、工事監理、または委託業務の発注・現場管理・成果物のチェック、経理(予算の内訳)
需用費(消耗品費、印刷製本費)、委託料(実施設計、工事監理)、工事請負費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
第三小学校プールの過装置改修工事、第四・第六小学校便器取替工事、第二小学校水飲栓直結給水工、第二中学校プール更衣室新築工事、第二中学校プール更衣室新築工事(バリアフリー関連工事)

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
第二小学校校庭芝生化整備工事、第二、第四、第六、第七小学校女子トイレ洋式便器取替工事、第五小学校給水管改修工事、第七小学校プールの過配管改修工事、第二中学校プールの過装置改修工事、第三中学校プール目隠しフェンス設置工事

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市立小中学校
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
教育環境が改善される。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)

(2) 各指標等の推移

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 実施学校数, 学校数, 全校中事業実施の達成度, 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容
Rows include: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

建物が存在する限り、施設の経年変化による改修が必要なものであり、年々コストが増大傾向にある。

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

建物が存在する限り、施設の経年変化による改修が必要となり、年々コストが増大傾向にある。また、受注者の労働者の人手不足や技量低下などが懸念される。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with 2 columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善), 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現在、職員が行っている設計委託や工事監理委託等の民間委託を有効活用し、人件費を抑制する。大小の事業が細分化され単独的な計画を持っているため、再編成し弾力性がある事業計画を作成し、実行する。(小さい事業計画の連続性にとらわれず、大きな事業に合せて実施していく)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

民間委託を行う際、市の意向がうまく伝達できるか、質の低下を招かないか、または委託会社を監理するのに職員の労力が掛かってしまうなどの課題はある。このため、委託会社を効果的に監理する方法を係内でよく検討し、委託業務の中では委託会社との打合せを密にし、質の低下を招かない措置を講じていかなければならない。大小の事業は、個別な流れで計画され実施されており、また各々の事業の連続性が優先されているため、各事業の統合は図られていないという現状がある。このため、大きい事業に併せて小さい事業を複合的に取り込めば、成果の向上が見込める。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 小・中学校施設修繕事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 行政管理部
所属課: 建築営繕課
課長名: 内山 猛
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
小中学校施設の修繕業務
(業務の内容)
予算の確保、現場調査、発注、現場立会、完了確認、経理
(予算の内訳)
需用費(修繕費)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・小学校...8校で120件(執行額 18,959,839円)
・中学校...3校で 54件(執行額 10,654,625円)
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
・小学校...予算額 20,000千円
・中学校...予算額 10,000千円
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
・市立小中学校施設
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
学校施設の不具合がなく、安全で良好な教育環境が維持保全される。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(小・中学校数, 修繕件数), 対象指標(修繕が必要な学校数), 成果指標(不具合により事故被害を受けた学校数), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
建物が存在する限り、事業を行わなければならない。

事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
経年変化による老朽建物が多数存在する限り、構造体や仕上材に不具合が生じれば、修繕を行わなければならないため、施設修繕費は膨らむ一方である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x]適切 [ ]見直し余地あり
有効性: [x]適切 [ ]見直し余地あり
効率性: [x]適切 [ ]見直し余地あり
公平性: [x]適切 [ ]見直し余地あり

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
市内の小中学校を一斉に建替えれば、数年間は見直し・廃止は可能であるが、現実的ではない。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	5	小・中学校施設実態調査事業			実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1 ひとを育てる、守る			所属部	行政管理部
施策名	2	施策2 義務教育の充実			所属課	建築管繕係
予算科目	会計 款 項 目 事業コード			法令根拠	課長名	内山 猛
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>			期間限定複数年度	( 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の内容)  
公立学校施設整備に係る国庫補助事業の基礎となる資料及び施設の実態を把握するための資料を作成する

(業務の内容)  
毎年、学校施設の実態(面積、教室数、児童・生徒数、学級数など)を調査し、学校施設台帳、建築状況調査表などを作成し、東京都を經由し文部科学省へ提出する

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1)事務事業の目的と指標  
手段(主な活動)  
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
公立学校施設台帳、公立学校用地管理台帳、建築状況調査、建築計画、施設の現状調査等

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
国立市

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
迅速かつ正確に調査表を提出する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	調査の案件数	ア	件	50	50	50		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	必要な調査の案件数	ア	件	50	50	50		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	実施した調査の案件数	ア	件	50	50	50		
	提出が遅れた日数	イ	日	0	0	0		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						
		イ						

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		5	4	4		
延べ業務時間	時間		500	500	500		0
正規職員人件費計(C)	千円	0	2,500	2,500	2,500	0	0
再任用職員従事人数	人		0	0	0		
延べ業務時間	時間		0	0	0		0
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		20	20	20		0
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	30	30	30	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	2,530	2,530	2,530	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円		0	0	0		0
うち委託料	千円		0	0	0		0
維持補修費	千円		0	0	0		0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支出的なコスト							
扶助費	千円		0	0	0		0
補助費等	千円		0	0	0		0
繰入金	千円		0	0	0		0
繰入金	千円		0	0	0		0
その他	千円		0	0	0		0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	2,530	2,530	2,530	0	0
収入内訳							
国庫支出金	千円		0	0	0		0
都支出金	千円		0	0	0		0
分担金及び負担金	千円		0	0	0		0
使用料及び手数料	千円		0	0	0		0
繰入金	千円		0	0	0		0
繰入金	千円		0	0	0		0
その他	千円		0	0	0		0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-2,530	-2,530	-2,530	0	0
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【以下に理由を記入】 学校施設に関する事業であるため妥当である。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	向上余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【以下に理由を記入】 水準に差異はないため向上余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
廃止・休止の成果への影響	影響無【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 事業を廃止・休止すれば、学校施設に関する現状把握が出来なくなり、また、国の交付金事業に対応できなくなるため、地震補強事業や大規模改造事業といった大きな事業に影響を来す。	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【以下に理由を記入】 類似事業がない。	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	全国区市町村が一斉に行う共通事業であり、台帳の更新作業であるため、事務職員でも実務できる内容である。	
事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】 事業費は、人件費だけであるが、削減はできない。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【以下に理由を記入】 学校施設の状況をすべて把握していなければ対応が出来ない内容が多く、正職員以外の職員や委託業務では対応が難しい。正職員で専門にこの事業を行なう者を1名配置すれば、効率的に業務が出来る。	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【以下に理由を記入】 国の統一的な基準により、全日で行なっている事務であり公平・公正である。	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	全国区市町村が一斉に行う共通事業であり、簡単に言えば台帳の更新作業であるため、事務職員で対応は可能である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点) 事業費はなく、人件費のみの事業であるが、専門性が必要であり、ボリュームもあり、対応の早さが要求され、重要な事業である。 学校施設を整備していくためには非常に重要な情報ソースであり、活用していくためには専門の職員が必要である。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	
毎年、定例的な業務であるが、業務のボリュームとしては大きく、短期間で対応せざるを得ない場合が多い。他のたくさんの事業を抱えながら、対応しなければならず、効率性がよくない。よって、この業務を行なう専門の事務職員が1名配置されれば、効率的に業務が行なえる。	

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?  
専門の事務職員が配置されれば、台帳の更新作業の時間は短縮できる。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 就学援助事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会事務局
所属課: 教育総務課
課長名: 川島 慶之
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業内容)
経済的に就学困難な児童生徒の保護者に対して就学援助を行い、等しく教育を受けられるようにする。
(事務内容)
保護者に学校を通じてお知らせの配布及び市報、ホームページで事業実施の周知を図り、4月より申請受付開始。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
保護者に事業実施を周知し、4月から申請受付開始。申請者の審査及び認定を行い認定者に対して援助を行った。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
経済的に就学困難な児童及び生徒のいる保護者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
就学に係る経済的負担を軽減する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。
(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 要・準要保護への支給額, 就学援助児童生徒数, 就学援助申請世帯数, 就学援助認定世帯数/就学援助申請世帯数, 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性
人件費(延べ業務時間)の削減余地
受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
制度を周知すること、申請主義ではあるものの、制度を知らないことにより申請していない人を少しでも減らす。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2)全体総括(振り返り、反省点)
就学援助は就学にかかる費用を網羅し、支給しているため、経済的に就学困難な児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減できている。
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 10 市立学校保健室寝具乾燥実施事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育総務課
所属係: 学務保健係
課長名: 川島 慶之

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】市立学校で保健室で使用している寝具の乾燥消毒を行う。受託機関が毎月1回各校を巡回して実施、ダニ・ダニアレルゲン等を除去し、寝具の衛生状態の適切な保持に努める事業
【業務内容】契約締結を総務課に依頼 受託会社が毎月各校を巡回した結果報告の確認及び支払事務を行う。
【予算内訳】委託料

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
市立学校保健室の寝具乾燥実施
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
保健室を利用する児童生徒
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
衛生面で安心して保健室を利用できる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 市内小中学校の数, 寝具乾燥消毒実施回数, 全校児童生徒数, 衛生面で安心して保健室を利用できていると感じる児童生徒の割合, 全体児童生徒において都府平均値を上回った児童生徒の割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
成果水準を満たしているので現況維持で継続したい。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
文部科学省の「学校環境衛生管理基準」により、ダニアレルゲンの基準値が定められており、この基準値を保つためには、専門業者による寝具乾燥が必要である。見直し、廃止はできない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 11 児童生徒口腔衛生指導実施事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育総務課
所属係: 学務保健係
課長名: 川島 慶之
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】市立学校児童生徒を対象に、国立市歯科医師会との委託契約により歯科医及び歯科衛生士が各校を巡回し小学校1・3・5年生にブラッシング指導、小学校2・4・6年生及び中学1年生に歯科講話を実施し、う蝕及びその他の歯疾予防と健全な発育促進の向上及び増進に寄与することを目的として口腔衛生指導を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
歯科医及び歯科衛生士による歯科講話・ブラッシング指導を実施
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市立小学校児童・中学校1年生
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
口腔疾病予防し、健全な衛生状態が維持されている。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 市内小中学校の数, 実施回数, 児童数, 中学1年生生徒数, 健康面に不慣れなく学校生活が送れることのできていないと感じる児童生徒の割合, 全体力アップにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
児童生徒の口腔衛生管理には、歯科医師や歯科衛生士による専門的な指導を行う必要があり、廃止はできない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	12	学校宿泊行事に伴う健康管理事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1ひとを育てる、守る				所属部	教育委員会
施策名	2	施策2 義務教育の充実				所属課	学務保健係
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	1 5 2
事業期間		単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		期間限定複数年度	( 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 【事業内容】宿泊を伴う学校行事で、児童生徒教職員の健康管理、応急処置を含め全般的なサポート事業を行う。小学校においては、5年生野外体験教室、6年生日光移動教室、特別支援学級合同宿泊行事、中学校においては、修学旅行、自然体験教室、特別支援学級合同宿泊行事にて実施。  
 【業務内容】各校に行事ごとの日程及び内容照会 契約締結について総務課に依頼 受託者との連絡及び協議を行事ごと行う 野外体験教室・日光移動教室への計画参画、携行医薬品の購入、現地に向き各医療機関への協力依頼、各校への現地の情報提供等を行う 受託者からの報告確認 受託者への委託料支払事務を行う。  
 【予算内訳】委託料

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1)事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 市立学校の宿泊行事で児童生徒教職員の負傷・疾病の応急処置や健康管理を行った。  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 前年度と同様  
 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 市立小学校5・6年生、市立中学校1・3年生、特別支援学級の児童生徒及び宿泊行事率教職員  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 宿泊行事中の応急処置及び緊急時の対応を受けられ、行事が滞りなく進行している。  
 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	宿泊行事を行った回数	回		24	24	24		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	児童数	人		1112	1121	1106		
	生徒数	人		962	939	939		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	健康面に不具合なく宿泊行事に参加できていると感じる児童生徒教職員の割合	%						
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	全体力アップにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合	%						
	教育目標方針に対する達成度(保護者と地域による評価)	%						

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		229	229	229		0
正規職員人件費計(C)	千円	0	1,145	1,145	1,145	0	0
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	1,145	1,145	1,145	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円		1,595	1,776	2,410		181
うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	1,595	1,776	2,410	0	181
移転支的コスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円						0
繰出金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	2,740	2,921	3,555	0	181
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円						0
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-2,740	-2,921	-3,555	0	-181
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	向上余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	向上余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	影響無【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	影響無【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性があるか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業がない。	類似事業がない。	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	特になし	
事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	削減余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	特になし	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り、反省点)  
 成果水準を満たしているので現況維持で継続したい。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?  
 児童生徒の緊急時に専門知識をもった看護師の応急処置が必要なため、廃止はできない。また、現在最少人数(1人)で対応しているため、削減もできない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 13 学校災害共済給付及び学校管理者責任賠償保険加入事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会事務局
所属課: 教育総務課
課長名: 川島 慶之
事業コード: 01
法令根拠: 独立行政法人日本スポーツ振興センター法等

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に定める、学校管理下における負傷・疾病に係る給付事業及び損害賠償保障保険事業、学校管理下における負傷・疾病に係る医療費等の給付を行うための負担金及び保険料を支払う。掛金は児童生徒1人あたり一般@945円支払った。給付は申請に基づき、独立行政法人日本スポーツ振興センターに給付請求し、同センターで審査の上、専用口座に振り込まれ、給付金を指定された保護者口座に振り込む。損害賠償保障保険は、日本スポーツ振興センター災害共済給付の上乗せ保険として位置付けられており、全国市長会が取りまとめ、規定の分担率により保険料を支払い、対象となる損害が発生した際に備える。
【業務内容】<災害共済給付事業> 災害共済給付契約の名簿更新及び共済掛金の支払い 毎月上旬に各校でオンライン入力した請求データを確認し、医療状況等の添付書類とともにセンターに請求する。毎月上旬に前月の各校転入学通知書をセンターに送付する。毎月中旬にセンターから入金された前月請求分の給付金を保護者指定口座に振込む。
<損害賠償補償保険事業> 毎年4月学校災害賠償補償保険加入継続手続き事務 保険金支払事務 損害賠償事故が発生した際には保険金請求事務を行う。
【予算内訳】 役員費(保険料) 負担金補助及び交付金(負担金)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
災害共済給付、管理者責任賠償保険加入契約の更新を行った。日本スポーツ振興センターへ給付金の請求、保護者へ災害給付金の振込みを行った。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市立学校児童生徒とその保護者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
学校管理下における児童生徒の負傷及び疾病に係る医療費の給付により、保護者の負担する医療費が軽減されている。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 請求件数, 児童・生徒数, 保護者数, 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

効果性評価
事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
成果水準を満たしているので現状維持で継続したい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
独立行政法人日本スポーツ振興センター法に大幅な改正があれば見直しもありえるが、学校生活を安心して送るために不可欠の制度であり廃止とすることはない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 東京都学校保健会及び養護教諭研究会参画事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育総務課
所属係: 学務保健係
課長名: 川島 慶之

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】国の許可を受け、学校保健分野における活動を行う「学校保健会」及び国・公立小中学校養護教諭研究会に参画して、情報の取得や研究会・研修会等への参加等を通して学校保健の向上を図ることを目指す。
【業務内容】毎年4月請求に基づき負担金を支払う 会報及び提供資料の受領及び配布 学校保健研究協議会への出席及び調査等事務を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
各会の研究・研修への参加及び負担金の支払
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市立学校養護教諭
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
事業及び研修会に参画することにより健康管理に係る情報交換ができる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(研究・研修会回数), 対象指標(市立学校養護教諭), 成果指標(同会での活動を通して学校保健の向上が図られたと感じる養護教諭の割合), 上位成果指標(部体力アップにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

期待成果マトリックス
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 保健主任会参画事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育総務課
所属係: 学務保健係
課長名: 川島 慶之

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】 国立市立学校養護教諭で運営する委員会、学校保健事業について市立学校の共通な対応及び健康管理に係る情報交換を行う事業、医師会や保健所とも連携し、年1回ずつ協議の場を設けている。
【業務内容】 会場確保 毎月の保健主任会に出席 情報提供 医師会・歯科医師会との連絡を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
毎月全学校の養護教諭が集まり共通の対応及び健康管理に係る各校の情報交換等行う。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市立学校養護教諭
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
学校保健事業及び健康管理に係る情報交換ができる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。
(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
支出内訳: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Table with columns: 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
Table with columns: 向上, 維持, 低下, 削減, 維持, 増加
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	17	学割証発行事務		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1 ひとを育てる、守る		所属部	教育委員会
施策名	2	施策2 義務教育の充実		所属課	教育総務課
予算科目		会計一般	課	項目	事業コード
事業期間		単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業内容】  
 学校学生生徒旅客運賃割引証(学割証)の配布業務  
 【業務内容】  
 6月中旬頃、前年度の使用状況に関する調査に基づいて、東京都より学校学生生徒旅客運賃割引証(学割証)が送付される。前年度の使用状況に関する調査等を参考に、学割証を各学校に配分して送付する。9月初旬頃、東京都より学割証の使用に関する調査依頼あり 各中学校に対し調査票を送付し回答を依頼。各中学校より調査票を回収後、数値等を精査し東京都へ報告。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1) 事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 学校への使用希望枚数の調査  
 調査結果に基づき学割証配布  
 使用枚数の調査  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 前年度と同様  
 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 市立中学校在籍の生徒  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 学校学生生徒旅客運賃割引証取扱要領2(1)~(7)の目的をもった旅行に係る修学上の経済的負担を軽減する。  
 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 児童・生徒が自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて豊かな人間関係を培っています。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	市立中学校在籍生徒数	人		1456	1439	1399		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	学割証使用枚数	枚		168	174	174		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	修学上の経済的負担が軽減された割合	%						
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	向題行動発生件数(いじめ・暴力・器物破壊等) 新体力テストにおいて都の平均値を上回った種目の割合	件 / %						

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		0	1	1		
延べ業務時間	時間		0	10	10		10
正規職員人件費計(C)	千円	0	0	50	50	0	50
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人			1			
延べ業務時間	時間			10			-10
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	15	0	0	-15
人に係るコスト計(F)	千円	0	0	15	50	50	35
物に係るコスト							
物件費	千円		1,631	1,253	1,467		-378
うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	1,631	1,253	1,467	-378
移転支的コスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円						0
繰出金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	1,646	1,303	1,517	-343
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円						0
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-1,646	-1,303	-1,517	343
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	学割証は旅客鉄道株式会社(民間)が自社の利用に関して発行しているものであるため、鉄道会社の切符発券窓口において、学割適用者であることが判れば、あえて教育委員会及び各学校を通して学割証を発行する必要はないものと考えられる。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	学割証は旅客鉄道株式会社(民間)が自社の利用に関して発行しているものであるため、鉄道会社の切符発券窓口において、学割適用者であることが判れば、あえて教育委員会及び各学校を通して学割証を発行する必要はないものと考えられる。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	修学上の経済的負担の増加につながる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] (単独の事業費はない)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	現在も必要最小限業務時間で行っている。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市立中学校在籍の生徒はすべて対象であるため、公平・公正である。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 公共関与の妥当性について見直しの余地がある。
公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	
公共(行政)が関与する必要性が乏しい。	

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?  
 学割証は旅客鉄道株式会社(民間)が自社の利用に関して発行しているものであるため、鉄道会社の切符発券窓口において、学割適用者であることが判れば、あえて教育委員会及び各学校を通して学割証を発行する必要はないものと考えられる。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including 事務事業名 (18), 政策名 (1), 施策名 (2), 所属部 (教育委員会事務局), 所属課 (教育総務課), 所属係 (学務保健係), 課長名 (川島 慶之), 法令根拠 (東京都育英資金条例), 事業期間 (単年度のみ).

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(1)東京都育英資金の高校奨学金の予約募集に関する事務の中で、国立市立中学校長へ依頼されている事務(奨学金の貸付を希望するものうち、適格者を推薦すること。進学先学校の確認及び進学届等の提出に関すること。その他東京都育英資金に関する事務について私学財団が依頼したこと。)について、東京都私学財団と市内中学校とを連絡する。
(2)その他奨学金について、お知らせ等を配布する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・東京都育英資金予約募集説明会への出席
・東京都育英資金の申請に関する書類の受領・送付
・その他奨学金の案内等の受領・展示
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
奨学金申請希望者及び申請者の所属する中学校
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
奨学金の申請を円滑に処理する。

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 支出内訳 (人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的なコスト, その他) and 収入内訳 (国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他).

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
Public engagement, Results, Efficiency, Effectiveness, Fairness. Includes checkboxes for '見直し余地がある' and '向上余地がない'.

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
東京都育英資金については、市担当者が介在する必要性を感じない

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加. Rows: 向上, 維持, 低下.

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
東京都私学財団から依頼事務なので、市側から一方的に廃止にすることは難しい。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 教育費保護者負担軽減補助金事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会事務局
所属課: 教育総務課
所属係: 学務保健係
課長名: 川島 慶之
法令根拠: 教育費保護者負担軽減補助金交付要綱

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業内容)
国立市立小・中学校に在籍する児童または生徒の保護者に対し、宿泊を伴う学校行事に要する経費(交通費、宿泊費等)の一部を補助する。なお、平成22年度から特別支援学級保護者負担軽減事業が組み込まれた。補助金の対象となる行事は、野外体験教室・移動教室・自然体験教室・修学旅行・特別支援学級移動教室である。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
小学校5年生野外体験教室参加児童の保護者に対し2,000円、以下同様に小学校6年生移動教室参加者に3,000円、中学校1年生自然体験教室参加者に4,000円、中学校3年生修学旅行参加者に7,000円、特別支援学級移動教室参加者に上限12,000円を補助した。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様
平成21年に要綱改正し、平成22年度から特別支援学級保護者負担軽減事業が組み込まれた。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
国立市立小・中学校に在籍する5・6年生の児童の保護者
市立中学校に在籍する1・3年生の生徒の保護者
立小中学校の特別支援学級に入級している児童生徒の保護者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
保護者負担が軽減される。
市立中学校に在籍する1・3年生の生徒の保護者
市立中学校に在籍する1・3年生の生徒の保護者
特別支援学級移動教室では、学年を超えての児童・生徒の身辺自立の習慣を身に付け、児童・生徒が自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて豊かな人間関係を培っています。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(補助した保護者数), 対象指標(対象保護者数), 成果指標(教育費に係る負担が軽減された保護者の割合), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物に係るコスト計(G), 移転支的コスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
宿泊行事は平素と異なる生活環境にあって、見聞を広め自然や文化に親しむなど貴重な機会である。児童及び生徒に豊かな体験を積むことができるよう、継続して保護者の負担軽減を行っていくことが必要である。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
保護者の負担軽減を図る目的としており、補助金額は削減することより増額することのほうが望ましいと考えられるため、廃止となることはない。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	2	学籍事務				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1 ひとを育てる、守る				所属部	教育委員会
施策名	2	施策2 義務教育の充実				所属課	教育総務課
予算科目	2	会計 一般 1 0 2 3 0 1 4 1 0 0				所属係	学務保健係
事業期間		単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>				法令根拠	学校教育法第17条、学校教育法施行令第1条、第2条、第5条

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 毎年10月1日現在の住民基本台帳から、翌年度の就学予定者を抽出し学籍簿を作成する。(学校教育法施行令第1条)  
 就学すべき小中学校を指定し、保護者へ就学通知書を送付する。(学校教育法施行令第5条、6条)  
 年間を通して学籍簿の加除訂正を行う。(学校教育法施行令第1条)なお、平成15年度より学籍簿システムを導入し、事務の効率化を図っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)

平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)

1. 就学予定者に就学通知書をもって指定校を指定する。

2. 学籍簿の編製(加除訂正)

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)

前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 学籍児童生徒及び学籍に連なる者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 小中学校に適正に就学する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

児童・生徒が自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて豊かな人間関係を培っています。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
就学予定者数	人			1237	1203	1216		
学籍中の児童生徒数	人			4422	4388	4278		
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
学籍中の児童生徒及び学籍に連なる者の数	人			5659	5591	5494		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
新入学児童生徒数	人			963	968	971		
在学中の市内公立学校児童生徒数	人			3722	3596	3552		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
向題行動発生件数(いじめ・暴力・器物破壊等)	件							
新体力テストにおいて市の平均値を上回った種目の割合	%							

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		500	500	500		0
正規職員人件費計(C)	千円	0	2,500	2,500	2,500	0	0
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	2,500	2,500	2,500	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円		1,631	1,253	1,467		-378
うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	1,631	1,253	1,467	0	-378
移転支的コスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円						0
繰出金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	4,131	3,753	3,967	0	-378
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円						0
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-4,131	-3,753	-3,967	0	378
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	学校教育法に規定されており、市で実施すべき事業である。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	学校教育法に基づき適切な就学事務が行われており、向上余地がない。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	適正な就学事務ができない。
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	学籍事務を円滑に実施するために必要な事業費であり、削減の余地はない。	
さらなる歳入を確保できないか?		

人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事務時間を削減すると、児童生徒の適正な就学事務が遂行できない。	

受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益が限定されたり、負担費用を求めたりする事業ではない。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現状を維持する必要があるため、継続していく。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

学校教育法により定められているので、廃止はできない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 20 児童生徒教職員健康診断実施事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育総務課
所属係: 学務保健係
課長名: 川島 慶之
事業コード: 1 5 2 1 0 1 4 8 5 0 0 6 0 0
法令根拠: 学校保健安全法・学校保健安全法施行規則

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】学校保健安全法及び学校保健安全法施行規則に定める定期健康診断事業や、貧血検査(中学2年)、婦人科健診を実施、また健診事業実施にあたって検診器具を減価及びレンタルし、配布・回収を実施。
【業務内容】医療機関との契約締結 受託医療機関との日程調整等協議 各校で実施 結果集計 支払事務を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
児童生徒に対しては、内科・耳鼻咽喉科・眼科・歯科の校医による健診、結核検診、心臓病健診、尿検査、寄生虫検査、脊柱側弯症検診、及び貧血検査、教職員に対しては循環器、消化器、結核健診及び婦人科健診を実施
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市立学校児童、生徒及び教職員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
疾病等を早期発見し、健康の保持について、保健上の必要な助言を受けることができる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 健診受診児童生徒数, 健診受診教職員数, 市立学校児童生徒数, 市立学校教職員数, 健康面に不安なく学校生活が送れること, 健康面に不安ない児童生徒の割合, 健康面に不安ない教職員の割合, 新たな力をつける児童生徒の割合, 教育目標方針に対する達成度(保護者と地域による評価)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
成果水準を満たしているので現況維持で継続したい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
学校保健安全法第13条及び第15条の規定により健康診断を行わなければならないため、廃止はできない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 学級編制事務
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育総務課
所属係: 学務保健係
課長名: 川島 慶之
法令根拠: 東京都立小学校、中学校及び中等教育学校前期課程の学級編制基準(平成25年3月11日教育委員会告示第21号)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正により、東京都教育委員会の定める学級編制基準が「従うべき基準」から「標準としての基準」となり、学級編制事務は東京都への事前の同意協議制から事後届出制に平成24年度から改められた。このため学級編制の実施に当たっては、東京都立小学校、中学校及び中等教育学校前期課程の学級編制基準に基づき地域や学校の実情に応じて編制することが可能となった。学級編制の届出特別支援学級(固定級)の学級編制事務も、都への事前の同意協議制から事後届出制に平成24年度学級編制事務から改められた。なお、通級指導学級は標準法は適用されないため都教育委員会の定める学級編制基準により設置申請を行う。12月1日現在児童・生徒数調査 4月1日、7日現在児童・生徒数調査 学級編制の届出・設置申請 5月1日児童・生徒数調査 4月7日児童・生徒状況調査

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
小中学校の児童・生徒数を把握し、次年度の学級編制を行う資料とする。
教職員定数算定のため都へ報告する。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
児童・生徒 東京都
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
児童・生徒数を把握し、次年度の学級編制の資料とする。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
児童・生徒が自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて豊かな人間関係を培っています。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(報告回数), 対象指標(児童数), 成果指標(学級数), 上位成果指標(学力向上率)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H)), その他(その他), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である [以下に理由を記入]
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
事業費なし
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
東京都からの調査等に基づき実施しているので、業務量の縮減はできない。

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切] [見直し余地あり]
有効性 [適切] [見直し余地あり]
効率性 [適切] [見直し余地あり]
公平性 [適切] [見直し余地あり]
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
現状を維持する必要があるため、継続していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [ ] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
[ ] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
学校教育法により定められているので、廃止はできない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 4 指定学校変更・区域外就学事務
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会事務局
所属課: 教育総務課
所属係: 学務保健係
課長名: 川島 慶之
法令根拠: 学校教育法施行令第8条、第9条

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事務内容】
学校教育法施行令第5条により就学予定者に入学期日の通知と学校指定を行うこととなり、市は国立市立学校通学区域に関する規則(昭和51年4月市教委規則第1号)により、学校を指定している。
【業務内容】
国立市に新たに就学予定の児童・生徒に就学通知書を交付しているが、保護者からの申出に応じ面談等で確認し、基準(内規あり)に照らし配慮が必要と判断した場合は承諾する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
市内における就学指定校の変更や、市外に就学を希望する者の事務
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
指定学校変更申立書及び区域外就学願を申請する児童・生徒およびその保護者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
就学校を変更することにより、通学の支障を減らす。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市立小中学校の生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(手続件数), 対象指標(申請児童・生徒数), 成果指標(指定学校変更・区域外就学をした児童・生徒数), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
毎年度更新しなければいけない場合があり、効率的な運用を検討したい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x]適切 [ ]見直し余地あり
有効性: [x]適切 [ ]見直し余地あり
効率性: [x]適切 [ ]見直し余地あり
公平性: [x]適切 [ ]見直し余地あり
(2)全体総括(振り返り、反省点)
今後継続していくが、市民の要望である基準の見直しについて慎重に検討していきたい。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
市民の要望のある基準変更については、内規を検討しつつ、運用で改善できる点は改善したうえで、慎重に調整を図りたい。

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	5	奨学資金償還事業			実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																			
政策名	1	1ひとを育てる、守る			所属部	教育委員会事務局																																			
施策名	2	施策2 義務教育の充実			所属課	教育総務課																																			
予算科目	<table border="1"> <tr> <th>会計</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業コード</th> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>				会計	款	項	目	事業コード	一般	1	0	0	2					0					1					4					2					0	法令根拠	
会計	款	項	目	事業コード																																					
一般	1	0	0	2																																					
				0																																					
				1																																					
				4																																					
				2																																					
				0																																					
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )																																								

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

**【事業内容】**  
 国立市奨学資金条例(平成10年4月1日廃止)に基づき貸付けされた奨学資金の償還事務事業

**【業務内容】**  
 貸付を受けた者に対し奨学資金の償還をしてもらうとともに、滞納者には償還を催促する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 滞納者に償還の催促を行い、一部を回収した。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 奨学資金の貸付けを受けた者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 遅滞なく奨学資金を償還する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 市立小中学校の生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
奨学資金を償還した者	人	4	5	5	3			
償還金額	円	25,000(1,277,500)	58,000	515,000	13,000			
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
奨学資金の償還義務者	人	13	6	6	4			
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
滞納者数	人	13(6)	6	6	3			
償還率	%	1.01(51.39)	4.83	45	2.07			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳							
人に係るコスト							
正規職員従事人数	1	1	1	1	1		
延べ業務時間	100	100	100	100	100		0
正規職員人件費計(C)	500	500	500	500	500		0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0		0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0		0
人に係るコスト計(F)	500	500	500	500	500		0
物に係るコスト							
物件費							
うち委託料							
維持補修費							
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0		0
移転支出的なコスト							
扶助費							
補助費等							
繰出金							
移転支出的なコスト計(H)	0	0	0	0	0		0
その他							
その他							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	500	500	500	500	500		0
収入内訳							
国庫支出金							
都支支出金							
分担金及び負担金							
使用料及び手数料							
繰入金							
その他							
収入計(J)	0	0	0	0	0		0
収支差額(K)=(J)-(I)	-500	-500	-500	-500	-500		0
一般財源投入割合	100%	100%	100%	100%	100%		#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 督促業務は民間ノウハウの活用も考えられる。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 督促業務のあり方を見直すことで、償還率をあげる余地がある。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 廃止すると償還が滞る。	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 債権管理、督促業務の一元化等の検討が進んでいる。	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	返済が滞っている要因として経済的に困窮していることが考えられるが、無理のない範囲かつできるだけ早く返還するよう促す。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 滞納整理係との連携により事業費の削減ができる。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 滞納整理係との連携や民間委託等により削減できる。	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 貸し付けたものからの償還のため、滞納者に対しては適切に償還を促すことが公平・公正につながる。	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?公平・公正になっているか?		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	滞納整理係と連携をし効率的に事業を行う。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 以前の監査において改善を要望された事項であり、回収率を上げたいが、兼業の一人担当では電話及び督促状送付による返還要請が精一杯である。  
 平成22年度に債権の整理を行ったことで、債権管理がしやすくなり、平成23年度以降は催告の頻度を増やすことができた。一方で回収率は思うほどは向上していない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

資金回収業務のノウハウを持つ民間への委託もしくは収納課滞納整理係との共同もしくは委託が、改善のためには急務であるとする。  
 民間委託や業務統廃合を要しない改善策として、債権管理をしっかりとしていくために内部で事務手引きを整え、滞納者の状況を把握して管理体制を強化していく策が考えられる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 当業務遂行へ投資(時間・人・資金)ができない状態にあること。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 6 学校基本調査・公立学校統計調査事務
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育総務課
所属係: 学務保健係
課長名: 川島 慶之
法令根拠: 統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的に、文部科学省が統計法第2条、東京都が東京都統計調査条例第2条に基づいて、昭和23年から毎年5月1日現在で行なっている調査である。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
学校基本調査・公立学校統計調査実施校小学校8校、中学校3校
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
国、東京都、学校
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
児童・生徒・教職員の実態が把握できる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(児童生徒数), 調査対象学校数, 対象指標(学校数), 成果指標(学校数), 上位成果指標(学力向上率)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物に係るコスト計(G), 移転支的なコスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 影響有 [その内容] 国、都の法に基づく調査のため、法の改正又は廃止にならない限り、廃止、休止はできない。
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]
(2)全体総括(振り返り、反省点)
国及び東京都の法に基づく調査であり、今後は二つの調査が全て電子データになると予想されるが、市は継続して審査及び提出に関わることとなる。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
文部科学省及び、東京都により行う調査であり、廃止はできない。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	7	学校医等委嘱事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1ひとを育てる、守る				所属部	教育委員会
施策名	2	施策2 義務教育の充実				所属課	学務保健係
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	1 5 2
事業期間		単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		法令根拠	学校保健安全法第23条

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業内容】学校保健安全法第23条の規定により、内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医及び薬剤師を各1名計5名、市立学校に学校医・学校薬剤師として配置し、学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事してもらう。学校医・学校薬剤師の任期は3年、学校歯科医は2年とし、国立市医師会、国立市歯科医師会及び国立市学校薬剤師会から推薦を受け、教育委員会の議決を経て委嘱する。

【業務内容】任期の前年に医師会、歯科医師会に推薦依頼 教育委員会に提案 議決後、決定した医師等への委嘱状交付 各校への通知 校医等報酬を四半期ごと(6・9・12・3月)に職員課を経由して支払う その他、随時出張に伴う旅費の支払い及び公務災害に伴う事務等、学校と学校医とのコーディネートを行う。

【予算内訳】報酬、普通旅費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1)事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
各校に学校医として内科医・眼科医・耳鼻咽喉科・歯科医・薬剤師を各1名委嘱し、学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事してもらった。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
市立小中学校在学者、その保護者及び教職員

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
児童・生徒が健康で安全な学校生活を送っている。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
市内小中学校の数	ア 校			11	11	11		
学校医、学校薬剤師の執務件数	イ 件			316	328	328		
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
学校医・学校薬剤師の数	ア 人			55	55	55		
市立小中学校児童生徒数	イ 人			4611	4527	4497		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
健康面に不慣れなく学校生活が送れることができていると感じる児童生徒の割合	ア %							
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
全体力アップにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合	ア %							
教育目標・方針に対する達成度(保護者と地域による評価)	イ %							

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
正規職員従事人数			1	1	1		
延べ業務時間			154	154	154		0
正規職員人件費計(C)	0	0	770	770	770	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	770	770	770	0	0
物件費			27,230	27,232	27,242		2
うち委託料							0
維持補修費							0
物に係るコスト計(G)	0	0	27,230	27,232	27,242	0	2
扶助費							0
補助費等							0
繰出金							0
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0	0	0
その他							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	28,000	28,002	28,012	0	2
国庫支出金							0
都支出金							0
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
その他							0
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-28,000	-28,002	-28,012	0	-2
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	学校保健安全法第23条の規定により、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を学校に置くことになっている。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現状どおりで十分な成果を得られている。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	学校保健安全法第23条の規定により、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を各校に置くことになっているので、廃止はできない。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
特になし		
事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	条例で定められた医師会等との契約単価に基づく事業費であるため削減できない。	
さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事務処理を行なう上で最低限の人件費であり削減の余地はない。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	全ての児童生徒が受診できるので公平である。	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		
特になし		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 成果水準を満たしているので現況維持で継続したい。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)  
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?  
学校保健安全法第23条の規定により、各校に学校医を1名ずつ配置しているため、学校数の変動がない限りは、変動・廃止はできない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 8 就学時健康診断実施事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育総務課
所属係: 学務保健係
課長名: 川島 慶之
法令根拠: 学校保健安全法第11条

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】就学予定者に係る学校保健安全法第11条に規定する健康診断事業、国立市医師会及び国立市歯科医師会と委託契約し、医師40名、医師の介助業務を行う介助員21名、教職員及び教育委員会事務局職員により実施する。会場は市内各小学校で、面接・視力・耳鼻咽喉科・眼科・歯科・内科について実施する。なお、各校で実施する健康診断日にやむを得ない事由により受診できなかった者に対しては、学校保健安全法施行令第1条第2項の規定に基づき、指定医療機関にて個別の健康診断を年度末まで行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
学校保健安全法に定められた就学時健康診断の実施
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
小学校就学予定者及びその保護者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
就学予定者の心身の状況を的確に把握し、義務教育諸学校への就学に当たり、保健上必要な助言を受けることができる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(就学時健康診断開催数), 対象指標(国立市立小学校就学予定数), 成果指標(就学するに当たり、保健上必要な助言を受けることができたと感じる保護者の割合), 上位成果指標(新体力テストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 9 学校環境衛生検査実施事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育総務課
所属係: 学務保健係
課長名: 川島 慶之
法令根拠: 学校保健安全法施行規則第1条

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】学校保健安全法施行規則第1条の規定に基づき、市立学校において行う環境検査事業で、「学校環境衛生管理マニュアル(文部科学省)」により実施する。
【業務内容】契約締結について総務課に依頼 受託検査機関と協議 各校への実施通知 受託検査機関が各校を巡回して行う検査準備 受領した結果報告の分析 各校へ結果通知を送付

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
学校プール水質検査、教室空気環境検査の実施
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市立学校プール及び各校3教室
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
環境衛生が良好に維持されている。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(検査実施回数), 対象指標(プール数, 各校教室数), 成果指標(環境衛生面), 上位成果指標(教育目標)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 正規職員人件費計), 物に係るコスト(物件費, 維持補修費), 移転支的なコスト(補助費等), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性
公平性
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
成果水準を満たしているので現況維持で継続したい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
学校保健安全法・学校保健安全法施行規則により、検査を行わなければならない、検査には専門的な技術が必要のため廃止できない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	10	小・中学校普通学級運営事業			実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1ひとを育てる、守る			所属部	教育委員会
施策名	2	施策2 義務教育の充実			所属課	教育総務課
予算科目	会計 一般 1 0 2 1 0 1 4 7 4 0 0				所属係	教育総務係
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/>				課長名	川島 慶之
法令根拠						

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】  
市立小中学校の学校振興費のうち普通学級運営に係る消耗品・教科用備品の購入事務の事業

【主な予算の内訳】  
・印刷機インクカートリッジ代、画用紙・再生紙・模造紙・半紙などの消耗品、授業用クラブ活動消耗品  
・備品(教科用備品、図書備品)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
市立小中学校の学校振興費のうち普通学級運営に係る消耗品・教科用備品、図書購入

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
前年度と同様である。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
児童生徒、教職員

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
円滑な授業を行うため、普通学級用品を揃え学習環境を向上する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	消耗品・備品購入等金額	ア 円		58643	60048	59085		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	児童生徒数	ア 人		4611	4564	4524		
	教職員数	イ 人		261	268	268		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	消耗品・備品購入等金額	ア 円		58643	60048	59085		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	字力テストの正答率(新体力テストにおいて紙の平均値を上回った児童生)	ア %						
	教育目標・方針に対する達成度	イ %						

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						0
正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
再任用職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		800	800	800		
再任用職員人件費計(D)	千円	0	1,600	1,600	1,600	0	0
嘱託職員従事人数	人		12	12	12		
延べ業務時間	時間		14,000	14,000	14,000		
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	21,000	21,000	21,000	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	22,600	22,600	22,600	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円		58,411	59,776	58,744		1,365
うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	58,411	59,776	58,744	0	1,365
移転支的コスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円		232	272	341		40
繰入金	千円						0
繰出金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	232	272	341	0	40
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	81,243	82,648	81,685	0	1,405
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円						0
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
繰出金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-81,243	-82,648	-81,685	0	-1,405
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 学校設置者(市)は、学校を管理し、経費を負担することとなっている。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?			
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 学校予算は削減傾向にあり、現状水準があるべき水準であると考えられる。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?			
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】 廃止・休止することは、学校運営を存続することが出来なくなり多大な影響を与える。	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)			
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	【以下に理由を記入】 学校管理予算などの類似事業があるため、今後統廃合検討する余地は考えられる。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
特になし

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
さらなる歳入を確保できないか?			
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		16年度以降、用務・事務正規職員を嘱託化している。これ以上の削減余地は考えられない。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		児童生徒に対する受益機会・費用負担は公平公正である。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 円滑な授業を行うため、快適な学習ができるよう整えることは、教育環境の向上を図ることにつながる。
	有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

類似事業との統廃合について検討する余地はあるが、現在のところは現状維持と考えられる。

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
特になし

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, and implementation details like 所属部, 所属課, 課長名.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業内容】 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務づけられており、教育行政の政治的中立性や政策決定、行政運営などを確保することを目的に設置されている...

1 現状把握の部(PLAN)(DO) (1)事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動) 教育委員会定例会を12回開催した。開催状況として案件数115件で、その内訳は、議案39件、行政報告15件、陳情等3件、その他の報告事項58件であった。

Table with columns for 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

Table with columns for 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, 収入内訳.

Table with columns for 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性. Includes checkboxes and text for evaluation.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？ 特になし

Table with columns for 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 効率性, 人件費(延べ業務時間)の削減余地. Includes checkboxes and text for evaluation.

Table with columns for 受益機会・費用負担の適正化余地, 公平性評価. Includes checkboxes and text for evaluation.

Table with columns for 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？ 特になし

Table with columns for 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性. Includes checkboxes and text for evaluation.

Table with columns for (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可, (4) 改革・改善による期待成果. Includes checkboxes and a small table for 期待成果.

Table with columns for (5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策, (6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	2	東京都町村教育委員会連合会参画事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1ひとを育てる、守る				所属部	教育委員会
施策名	2	施策2 義務教育の充実				所属課	教育総務課
予算科目	会計 一般 1 0 1 1 0 1 4 3 5 0 0					所属係	教育総務係
事業期間	単年度のみ					課長名	川島 慶之

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事務事業の内容】  
東京都町村教育委員会連合会は、教育基本法及び地方教育行政の組織に則り、東京都町村教育委員会相互の連絡協調を図り、そして教育の水準を向上させるため、教育行政の公正に円滑な運営に寄与するため26市教育委員会委員で組織し実施している。

【事務業務の内容】  
研修会等に参加する。

【予算内訳】  
報酬、旅費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
本会の常任理事会、理事会、研修推進委員会と全国教委連・関東教委連等に正・副会長、常任理事、理事・幹事及び本会会員並びに事務局を含め開催された会議等に、11回出席した。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
前年度実績と同様である。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
教育委員会委員  
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
教育に関する一般の理解を深める。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	回数			10	10	10		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	教育委員数			5	5	5		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	参加者数			22	18	18		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	字リファストの正答率							

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数			2	2	2		
延べ業務時間			100	100	100		0
正規職員人件費計(C)	0	0	500	500	500	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	500	500	500	0	0
物に係るコスト							
物件費			4	9	56		5
うち委託料							0
維持補修費							0
物に係るコスト計(G)	0	0	4	9	56	0	5
移転支的コスト							
扶助費			54	57	66		3
補助費等							0
繰入金							0
移転支的コスト計(H)	0	0	54	57	66	0	3
その他							
その他							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	558	566	622	0	8
収入内訳							
国庫支出金							0
都支出金							0
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
その他							0
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-558	-566	-622	0	-8
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある【以下に理由を記入】 妥当である【以下に理由を記入】 市町村教育委員会及び国その他関係機関との連絡・交渉等、また情報交換のために市が担う。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	向上余地がある【以下に理由を記入】 向上余地がない【以下に理由を記入】 教育委員の資質向上に寄与し、教育行政に役立てる。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
廃止・休止の成果への影響	影響無【以下に理由を記入】 影響有【その内容】 教育行政に関する他市町村の情報、資料収集を行うことにより国立市の教育行政に貢献する。	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】 他に手段がない【以下に理由を記入】 他に類似事業はない。	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	特になし	
事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】 東京都町村教育委員会連合会会則で負担金は定められている。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある【以下に理由を記入】 削減余地がない【以下に理由を記入】 定期的な業務であり削減の余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある【以下に理由を記入】 公平・公正である【以下に理由を記入】 教育水準の向上、教育行政の公正、円滑な運営に寄与している。	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	特になし	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 教育委員の資質向上に寄与し、教育行政に役立てる。
公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特になし

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	3	くにたちの教育発行事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1ひとを育てる、守る				所属部	教育委員会
施策名	2	施策2 義務教育の充実				所属係	教育総務係
予算科目	会計 一般 1 0 1 1 2 0 1 3 4 9 0 0				事業コード	法令根拠	
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/>				期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事務事業の内容】  
教育広報誌。国立市における教育行政の現状を広く、公正に市民に知らせて教育の振興に寄与していくとともに、教育委員会としての教育のあり方、方向性などを市民に問いかけ教育方針をチェックしていく機能を有する。  
年4回発行され、配布地域は市内全所帯。

【事務の内容】  
掲載記事の選択・割付け、校正等発行までの全般。印刷製本契約・支払い、配布委託契約・支払い、音訳テープ作成依頼・支払いに携わる。  
教育委員会各課8名より構成される担当者会を主催し、記事内容を決める。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
手段(主な活動)  
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
5月、8月、12月、3月の年4回発行した。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
前年度実績と同様の発行を予定している。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
市民、教育関係者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
教育行政、活動の情報を知ることができる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
発行回数	回			4	4	4		
担当者開催回数	回			4	4	4		
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
世帯数	数			35377	35480	40850		
教育関連機関	数			900	900	900		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
発行部数	部			164880	164860	167000		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
字/ページの正答率(新年度/前年度)において紙の平均値を上回った児童生徒教育目標・方針に対する達成度	%							

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		300	300	300		0
正規職員人件費計(C)	千円	0	1,500	1,500	1,500	0	0
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	1,500	1,500	1,500	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円		1,469	1,339	1,515		-130
うち委託料	千円		736	735	766		-1
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	1,469	1,339	1,515	0	-130
移転支的コスト							
扶助費	千円						
補助費等	千円		30	31	31		1
繰出金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	30	31	31	0	1
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	2,999	2,870	3,046	0	-129
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円						0
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-2,999	-2,870	-3,046	0	129
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	国立市における教育行政の現状を広報する本事業は、広報担当者会を経た掲載記事決定等、教育委員会内の連携が不可欠である。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	季刊なのでタイムリーな話題(募集を伴う宣伝など)は掲載できないという面があるが、ホームページなどで新しい情報は更新しているため。	
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	教育行政・活動を広報する手段が、ホームページのみになり、広く校正に市民に知らせていくことが難しくなる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	教育委員会は市長部局とは独立した機関である。独自の広報手段が必要である。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	2色刷りから1色刷りに変更した。	
さらなる歳入を確保できないか?		

人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	現在、各種契約、記事の割付、広報誌の配布まで一貫してかかわる担当者は一人である。	

受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市内全所帯に配布し、市役所、公民館、図書館においても配布してる。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	<p>公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 季刊なのでタイムリーな話題(募集を伴う宣伝)は掲載できないという面がある。 また、より見やすく、読みやすく、分りやすい紙面づくりのため、文字数や文字の大きさ、レイアウト等の変更を、平成25年度に行った。
-------------------	--	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	より見やすく、読みやすく、分りやすい紙面づくりのため、文字数や文字の大きさ、レイアウト等の変更を、平成25年度に行った。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下		x	x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下		x	x															

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
特になし

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 学校巡回ボランティア事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育総務課
課長名: 川島 慶之
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事務事業の内容】
学校での子どもたちの安全確保のため、保護者、地域の方々の協力を得て、学校敷地、校舎の見守りをおこなってもらう。
現在、学校セーフティ・サポートは休止し、学校巡回ボランティアへ22年度中に移行した。(23年度から、事務事業名も学校巡回ボランティアへ変更した。)21年度末で、市立小学校8校で実施している。学校巡回ボランティアは保護者、地域の方の協力で学校内の巡回・巡視の見守りをしてもらうが、巡回に要する時間は学校により異なるが、概ね20分程度。また、1日1回、週1回又は月1回でも都合のつく日・時間に巡回してもらう。なお、謝礼金の支払いは、ない。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
保険加入手続き、チラシ作成・配布等事務及び講習会の実施
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
ほぼ前年度と同様である。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
学校巡回ボランティア
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
児童が安全に学校内で行動できることを確保する。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(保険加入者数, チラシ作成枚数), 対象指標(巡回ボランティア人数), 成果指標(巡回回数), 上位成果指標(学力向上率)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 再任用職員従事人数, 嘱託職員従事人数), 物に係るコスト(物件費, 維持補修費), 移転支的コスト(補助費, 繰入金), その他, 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
巡回、巡視を増やすことは、さらに安全確保につながる。
公共関与と妥当性 [x]適切 [ ]見直し余地あり
有効性 [x]適切 [ ]見直し余地あり
効率性 [x]適切 [ ]見直し余地あり
公平性 [x]適切 [ ]見直し余地あり

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Results: 向上(削減: x, 維持: x, 増加: x), 維持(削減: x, 維持: x, 増加: x), 低下(削減: x, 維持: x, 増加: x)

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
市立小学校8校全校で、実施済である。今後も引き続き、学校巡回ボランティア(無償ボランティア)に加入してもらうため、ボランティアと学校側に働きかけていく。また、市立小学校と同様に市立中学校3校においても、学校巡回ボランティア(無償ボランティア)として実施をしていくか検討をすることが考えられるが、予定どおり市立小学校8校全校で実施済であり、現在、教育指導支援課において市立小中学校を対象にセーフティ教室を実施しているため、今後も市立小学校においてのみ実施していく。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	5	東京都教育委員会 参画事業			実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	1	1 ひとを育てる、守る			所属部	教育委員会							
施策名	2	施策2 義務教育の充実			所属係	教育総務係							
課長名					課長名	川島 慶之							
予算科目		会計	款	項	目	事業コード							
		一般	1	0	1	2	0	1	4	3	8	0	0
事業期間		単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度	( 年度 ~ 年度 )					

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事務事業の内容】  
 東京都教育委員会の相互の連絡を緊密にしてお互いに協力して、民市的な教育行政の進展を図り、都市の教育向上に務めるために26市の教育長で構成し民主的な教育行政に寄与するために定例会等を行っている。 なお、構成市から3つの研究委員会と予算特別委員会に所属している。

【事務事業】  
 東京都教育委員会負担金等

【予算内訳】  
 負担金・補助及び交付金

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 会議及び研修会、研究委員会、予算特別委員会等合わせて23回開催され、出席した。  
 また、25年度5月までは、関東地区都市教育長協議会の会長市、全国都市教育長の副会長市でもあった。  
 なお、25年度5月から、都市教育長の会長市となり、教育長会、庶務課長会の開催運営や各種資料の作成等を行った。  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 通常の事業は、前年度実績とほぼ同様であるが、引き続き、25年度は26年度4月まで会長市として、26市における中心的、重要な役割を担っており、通常業務に加え、事務局としての業務が増加しているため、人員体制を整え(増員し)対応していく。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 国立市教育長  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 他市と相互の連絡を密にできる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
幹事会・定例会・総会・連絡会等開催回数	回			22	23	23		
研修会・研究委員会開催回数	回			1	1	1		
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
国立市教育長(教育長職務代行者)数	人			1	1	1		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
参加回数	回			21	23	23		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
字リファクタの正答率・新体リファクタにおいて紙の平均値を上回った児童生徒教育目標・方針に対する達成度	%							

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数			3	3	3		
延べ業務時間			1,090	1,090	1,090		0
正規職員人件費計(C)	千円	0	5,450	5,450	5,450	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数				1	1		
延べ業務時間				1,408	378		1,408
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	2,111	567	0	2,111
人に係るコスト計(F)	千円	0	5,450	7,561	6,017	0	2,111
物に係るコスト							
物件費	千円						0
うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円		65	65	65		0
繰出金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	65	65	65	0	0
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	5,515	7,626	6,082	0	2,111
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円						0
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-5,515	-7,626	-6,082	0	-2,111
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	都市教育長会は都教育長、その他関係機関との間の連絡・交渉のため市が担う。		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	教育長会に参加することによって、他市と連絡を密にできているため。		
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	教育行政に関する他市町村の情報・資料収集を行うことにより、国立市の教育行政に貢献する。		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】 他の類似事業はない。		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	東京都教育委員会規約等で負担金は定められている。		
さらなる歳入を確保できないか?			

人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	定例的な業務であり削減余地はない。		

受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	教育水準の向上、民主的な教育行政の円滑な運営に寄与している。		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	教育長の民主的な教育行政運営に寄与する。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

特になし

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特になし

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 6 教育施設等損害賠償保険加入事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育総務課
課長名: 川島 慶之

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事務事業の内容】
教育委員会の学校施設及び図書館等公共施設23箇所の建物災害共済金分担金、教育委員会所管自動車の損害共済分担金(任意保険)、損害賠償責任保険料(強制保険)に加入し、また車検時のため自動車重量税を備えて、災害、不慮の事故等に円滑な対応・管理を行う。

【事務の内容】
更新に伴う事務加入手続き及び災害・事故等の事務手続き

【予算内訳】
役務費、公課費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
6月、9月に更新事務手続き及び庁用車の車検・点検時の更新事務手続き

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
ほぼ前年度と同様である。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
ア)教育関連施設
イ)教育庁用車
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
火災・事故等により損害を受けた場合に保障される。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include activity indicators like '建物災害共済・損害共済更新等事務手続き' and '教育関連施設数'.

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include personnel costs (正規職員, 再任用職員), material costs (物件費, 維持補修費), and other costs (補助費, 繰入金).

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である [以下に理由を記入]
市の公共施設及び市の公用車であるので、市の責務である。

成果の向上余地
向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
不慮の災害・事故等に備えた保険であるので、向上の余地はなし。

廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
災害・事故等での保険の適用の有無は、教育行政に影響がある。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
他に類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
全国自治協会及び全国市有物件災害共済会の保険加入なので、民間の保険会社との比較は難しい。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
定例的な業務である。

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
市予算のみで、役務費及び公課費である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点). Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [ ] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
[ ] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
不慮の災害・事故等に備えて毎年更新する。

Table with columns: 削減, 維持, 増加. Rows: 向上, 維持, 低下. Includes a small grid for '成果' with 'x' marks in the '維持' and '低下' rows.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 小・中学校嘱託員配置事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育総務課
課長名: 川島 慶之
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事務事業の内容】
国立市内の公立小学校8校・中学校3校の事務業務、また校内外の用務業務を各校事務1名と用務2名の嘱託員により、学校の教育環境を整え円滑な教育行政に寄与する。
【事務の内容】
・事務業務は、来校者対応、経理出納事務、文書管理、予算編成管理事務等
・用務業務は、清掃、除草、剪定、小修繕等
【予算内訳】
報償費、旅費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
学校経理伝票確認事務及び報酬支払事務
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様である。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
ア)学校経理(会計)事務
イ)学校用務業務
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
正確に行われる。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(学校経理伝票事務), 対象指標(学校経理伝票件数, 学校用務業務日数), 成果指標(苦情件数), 上位成果指標(学力向上率)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計, 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計, 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計), 物に係るコスト(物件費, 維持補修費), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等), その他, 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 小・中学校維持管理事業(メンテナンス)
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育総務課
所属係: 教育総務係
課長名: 川島 慶之
法令根拠: 学校教育基本法

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事務事業の内容】
市立小中学校の維持管理事業のうち、施設機器点検及び施設修繕を除いた事業
【事務の内容】
委託契約事務、支払事務
【予算の内訳】
消耗品費(学校用)、光熱水費(電気、ガス、水道、灯油)、備品修繕、役員費(電話料、郵便料)、委託料(学校警備委託)、ごみ処理委託、賃借料(印刷機、土地)、備品購入費(一般放送設備、児童・生徒用机椅子)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・学校維持管理の上で必要な消耗品の購入、光熱水費、電話料の支出
・学校警備委託
・印刷機賃借料、備品購入
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様である。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
小・中学校の児童生徒、教職員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
不具合がなく、安全で、良好な環境が維持される。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(小中学校数, クラス数), 対象指標(児童生徒数, 教職員数), 成果指標(機械警備通報数), 上位成果指標(学力向上率)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
本事務事業は、学校における基本的な活動であり、児童生徒・教職員が不具合がなく、安全で良好な環境が維持されることで、教育環境の向上を図ることにつながる。

Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
Rows: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	9	学校長交際費事業		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1 ひとを育てる、守る		所属部	教育委員会
施策名	2	施策2 義務教育の充実		所属課	教育総務課
予算科目	会計 一般 1 0 2 1 0 1 4 6 5 0 0		事業コード	法令根拠	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	( 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事務事業の内容】  
市立小中学校の学校長・学校が、自校の業務執行、または利益確保のために必要な外部との交渉・交際に支出を要する事業

【支出対象】  
・死亡による弔慰金(児童・生徒本人及び父母、学校医、教職員本人及び父母、配偶者、子供等)  
・災害・病氣見舞金(児童生徒)  
・その他(生活・社会科見学先への手土産代、校内音楽鑑賞教室出演者への花束代、地域協力者へのお礼など)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
学校関係者の弔慰金、地域協力者のお礼など。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
前年度と同様である。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
・児童生徒本人及び父母、学校医、教職員本人及び父母、配偶者、子供等  
・自治会・町内会などの団体、地域協力者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
学校に関する情報を提供し、意思疎通や円滑な連携を図ることにより、学校活動に関心を持つようにする。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	交際費の支出額	ア 円		169	169	356		
	交際費の支出件数	イ 件		43	41	30		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	児童・生徒数、教職員数	ア 人		4872	4832	4832		
	学校医数	イ 人		38	38	38		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	交際費の支出件数	ア 件		43	41	30		
		イ						
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	字刀アストの正答率・新体刀アストにおいて組の平均値を上回った児童生教育目標・方針に対する達成度	ア %						
		イ %						

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						0
正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
再任用職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		20	20	20		
再任用職員人件費計(D)	千円	0	40	40	40	0	0
嘱託職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		20	20	20		
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	30	30	30	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	70	70	70	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円		169	169	356		0
うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	169	169	356	0	0
移転支的コスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円						0
繰入金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	239	239	426	0	0
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円						0
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-239	-239	-426	0	0
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性  
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である [以下に理由を記入]  
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地  
 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない [以下に理由を記入]  
支給額は社会通念上妥当であり向上の余地はない。

廃止・休止の成果への影響  
 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 [その内容]  
学校と学校関係者・地域関係を取り巻く環境に大きな影響がでると考える。

有効性評価  
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]  
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]  
 他に手段がない [以下に理由を記入]  
他に類似する事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
特になし

事務費の削減余地・歳入の確保  
 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]  
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
さらなる歳入を確保できないか?  
現在額は、精査され社会通念上妥当な額であり、社会慣例が変われば削減する要素もあるが、現状では難しい。

効率性評価  
人件費(延べ業務時間)の削減余地  
 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない [以下に理由を記入]  
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)  
現在、必要最小限の事務で処理しているため削減の余地はない。

公平性評価  
受益機会・費用負担の適正化余地  
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である [以下に理由を記入]  
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
対象は学校関係者等に限られ精査されている。受益者負担の必要はない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
学校に属する児童生徒教・職員並びに学校に係る地域団体・地域協力者との円滑な連携を図ることは、教育環境の向上を図ることにつながる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
特になし

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?  
特になし

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 1 理科教育設備等整備事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育指導支援課
所属係: 指導支援係
課長名: 金子真吾
法令根拠: 理科教育振興法・理科教育設備整備費等補助金交付要綱

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業内容)
理科教育設備基準に基づき、実験用機器を始めとした理科教育設備の計画的な整備、充実を図るため、必要な経費を市立小中学校に配当し、実績額の1/2の補助金を収入する事業である。
(事務内容)
年度当初に各小中学校の理科備品の整備状況調査を実施し、それをもとに東京都へ事業計画書を提出。7月上旬に東京都より交付内定を受け、対象校に通知し、購入希望調書を提出依頼。10月に備品購入を行い、学校に納品する。1月末に東京都に補助金の請求書を提出し、入金後、3月に実績報告書を提出する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
理科教育設備の整備・充実を図るため、国からの大幅な増額補正予算が措置され、本市においても例年の小中学校(60万円×2校)のほか、小学校80万円×8校及び中学校120万円×3校の備品購入費を補正予算措置した。これにより、市立小中学校11校が購入品目を選定し購入、理科教育設備品を追加整備した。
整備額: 小学校 7,000,000円 / 中学校 4,196,010円
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
一昨年度までのとおり、小中学校各1校(五小・一中)に各60万円の備品購入費を予算措置し、理科教育設備の整備を図る。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
学校・児童・生徒
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
理科教育設備を充実させ、充実した理科教育を受けられる。
理科教育の振興
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(理科備品購入額), 対象指標(対象学校児童生徒数), 成果指標(前年度末現有額+理科備品購入額), 上位成果指標(教育目標・方針に対する達成度)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
課題は特になし。現状維持が望ましい。
事業費の削減余地・歳入の確保余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
市の一般財源の負担が1/2あるため事業費の増額は難しいが、設備現況調査においても未だに基準金額を満たしておらず、理科教育設備の計画的な整備を現状どおり維持していくことが必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
理科教育設備を順次整備していくため、引き続き事業を進めていきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [ ] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
計画的にかつ適切に整備を行っており、事業を継続していきたい。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Cells: 向上(削減: [ ], 維持: [ ], 増加: [ ]), 維持(削減: [ ], 維持: [x], 増加: [ ]), 低下(削減: [ ], 維持: [x], 増加: [x])

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
理科教育設備基準に基づき理科教育設備が十分整備されたとき。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 10 教職員研修事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育指導支援課
課長名: 金子 真吾

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】 都教委・市教委が小中学校の教職員に必要であると定めた研修を行う
【業務内容】 指導主事が教職員の経験年数などの状況に応じた研修内容や講師を決定し、講師依頼・派遣を行う事業
【予算内訳】 報償費(謝礼)、旅費(特別旅費)、需用費(消耗品費)(印刷製本費)、委託料(研修・講座)、使用料及び賃借料(借上料)、備品購入費(図書購入費)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
各種教育課題に対応する研修会を実施
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市立小・中学校教職員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
教職員の指導力の向上を図り、児童・生徒への確かな学力の定着や豊かな人間性の育成など教育力が充実する。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(目的別研修参加目標教員数), 対象指標(市立小・中学校教職員数), 成果指標(研修受講教員数), 上位成果指標(学力テストの正答通過率)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
教育目標及び基本方針の実現を目指すためには、研修テーマ・研修内容の検討が必要であると考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
教育目標及び基本方針の実現を目指すためには、研修テーマ・研修内容の検討が必要であると考える。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
教育目標及び基本方針の実現を目指すためには、研修テーマ・研修内容の検討が必要であると考える。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 11 学校図書館運営事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育指導支援課
課長名: 金子 真吾

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市教育委員会の教育目標と基本方針(平成13年12月25日市教委決定)の達成を目指し、また、こどもの読書活動の推進に関する基本的な計画(平成14年8月閣議決定)、国立市子ども読書活動推進計画(平成20年11月市教育決定)をふまえ、児童・生徒の望ましい読書習慣を形成し、日常生活で読書が活発に行われるために、学校図書館事業を推進している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
図書貸出し、図書の整理、新刊本の紹介、図書だよりの作成、図書員(嘱託員)全11校に各1名配置、学校図書管理業務システムを活用し、図書館運営事業の充実を図った、図書室用パソコンを各校1台増設し、図書の出納及び蔵書管理を効率的に実施し、図書・資料の検索等により調べ学習などの向上に繋げた。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 図書館利用児童・生徒数, 分類別蔵書利用冊数, 市立小中学校の児童・生徒数, 図書蔵書数, 図書館児童生徒利用率, 蔵書貸出利用率

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 補助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務費の削減余地・歳入の確保
効率性
公平性
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
限られた予算の範囲内で学校図書館運営事業の質を向上させるため工夫や改善に努めており、特に課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2)全体総括(振り返り、反省点)
司書教諭を兼任している教員と図書員の連携、学校図書館、市立図書館、公民館図書室との連携を深めることで、学校図書館機能の充実が図れるが、実現は難しい。また、学校図書員と図書館の司書職員との交流を深めることで、学校図書員の専門性を高めることができると考える。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 削減, 維持, 増加
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
学校図書館機能の充実を図る上で、図書員の資質向上及び学校間の連携、情報交換のため、教育委員会による研修会の実施を強化していく。蔵書の買い足し、書架の整備、図書システムの改善等、計画的な備品購入予算を措置し、学校図書館の環境を整備していく。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 12 情報教育等関連事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育指導支援課
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】情報化社会の進展に伴い、児童・生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、適切に活用する学習活動の充実に資する環境整備をする事業

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)

平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)

既存の事業(借上・保守・ホームページ管理、ソフトウェア使用、ハードウェア委託)についての管理、学校CMS入替。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)

既存の事業(借上・保守・ホームページ管理、ソフトウェア使用、ハードウェア委託)についての管理、小学校全校パソコン教室タブレット導入、センターサーバ更新(市役所センターサーバと統合、仮想化)、メールソフト入替、校務用・授業用PC入替。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

小・中学校のパソコン教室における情報機器等の設置台数

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

児童・生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、適切に活用し学習活動が充実する。また、教職員に整備されることによって、校務の軽減が図られ児童・生徒に目を向けられる時間が増える。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

市立小中学校の児童・生徒が自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2)各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 児童・生徒用設置PC台数, 校務用設置PC台数, 一授業利用児童生徒数, 教職員数, 情報機器普及度, 学力テストの正答通過率

(3)事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物に係るコスト計(G), 移転支出的なコスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I)

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
Rows include: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

PC整備

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

当該で管理しているパソコンの台数は約750台あり、今後はさらに増加予定である。また、市役所の情報システム係と同様に機器の調達・調整・修理等を行っており、業務量と人員がアンバランスである。現在の人員では、整備後の活用方法の検討や活用数向上の施策立案まで手が回らないのが実態である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

端末整備については、教職員に1台ずつの整備が完了し、インフラ整備はある程度整っている。しかしながら、更新時期が迫っており、一方で整備済みの機器を先進機器に変更するなど新たな調達事業を今後行っていくことになる。調達時期が異なっているため、どうしても活用の指針を示すところまで手が回らない。携わる人員の見直しを行い、上記指針や活動計画、事例を示すことができればよりいっそうの利活用が期待でき、有効性が改善される。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

人件費にかかる見直しが課題となる。職員1名、嘱託員4名が業務にあっているが、嘱託員のうち3名は学校を巡回し、授業支援を主に従っており、事務、管理、故障対応業務を行っているのは実質職員2名、嘱託員1名である。また、事業を円滑に進めるためには、ネットワークやサーバ機器に関する専門知識が必須であり、習得までに時間もかかる。今後は本事業にかかる人員数を増員するか、正職員が専任で事業にあたる必要がある。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 13 通級指導学級送迎サポート事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育指導支援課
所属係: 指導支援係
課長名: 金子 真吾

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成12年12月に要綱を制定し、通級指導学級に通級する児童の通学における安全確保と保護者の送迎費用の軽減を目的に実施している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
利用申請者 40名

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度に国立第七小学校通級指導学級が開級することにより、利用する児童数の増加が見込まれる。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
通級指導学級に通級する児童
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
通級指導学級に通級する児童の交通の安全確保及び保護者の負担軽減が図れる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
児童・生徒が自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて豊かな人間関係を培う。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 送迎利用申請児童数, 送迎利用回数, 通級指導学級の児童数, 利用申請度, 教育目標・方針に対する達成度

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 補助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2)全体総括(振り返り、反省点)
委託業者との連携により、円滑に運用されており、利用者からは事業の継続が望まれているが、公教育の公平・公正の観点から見ると、送迎サポート事業の存続は検討課題として認識していく必要がある。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善)
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特別支援教育との関連があるので、通級指導学級に通級する児童の推移を把握し、状況に応じて本事業全体の意義・必要性を考察する必要がある。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
市立小学校全校に通級指導学級が設置される、または、児童が安全に通級する手だてが講じられた場合。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 14 クラブ活動振興事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育指導支援課
所属係: 指導支援係
課長名: 金子 真吾
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
クラブ活動の振興を図るために、各種大会参加費の助成とクラブ活動の維持・向上を目的とした事業。業務としては学校から補助申請書が提出され、その申請が補助基準に合致しているか審査し、補助金を交付後、年度末に精算し、残金を戻入する。
【負担金、補助及び交付金】 資金前途 1校600,000円×3校=1,800,000円

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
地区 大会参加数 一中66回 二中56回 三中39回 計161回

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市立中学校で部活動に参加している生徒

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
望ましい人間関係を育てるとともに、「生きる力」を育てる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

児童・生徒が自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて豊かな人間関係を培う。

(2)各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(部活動に参加する生徒数), 対象指標(市立中学校生徒数), 成果指標(クラブ活動参加度), 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
Rows include: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?, 類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

国立市補助金交付規程(昭和37年10月制定)に基づき、クラブ活動の適正な振興を図るために、大会参加費補助金交付基準を平成3年7月に作成し、適正な大会参加費の助成に努めており、特に課題はない。

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 効率性
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 効率性

Table with columns: 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 公平性評価
Rows include: 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 公平性評価

Table with columns: 受益機会・費用負担の適正化余地, 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
Rows include: 受益機会・費用負担の適正化余地, 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

Table with columns: (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可, (4) 改革・改善による期待成果
Rows include: 廃止, 休止, 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善), 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下

Table with columns: (5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策, (6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
Rows include: (5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策, (6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 15 特別支援学級運営整備事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育指導支援課
事業期間: 25年度 ~ 26年度

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
障害のある児童・生徒に対し、一人一人の特性や発達段階に応じた適切な教育的支援を行うため、学級編成に係る規定に基づき、必要時に特別支援学級の増設・新設や備品整備を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
国立第三中学校の特別支援学級を再開級するため、改修工事及び備品購入等を行った。(平成25年度は補正予算措置)

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 教科備品・消耗品購入額, 改修工事請負額, 特別支援学級生徒人数, 活用度, 教育目標・方針に対する達成度

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うちに委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標:対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

学校施設担当、特別支援学級担当者、学校事務と主管課担当者との間の共通理解及び調整

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
必要最低限のコストで事業を実施しており、削減余地がなく、課題は特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
児童・生徒の障害特性に応じた特別支援学級などを新設・増設または備品を購入することにより、障害のある児童・生徒への教育環境の充実が図れる。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
既存の空き教室等を利用するなど施設改修費を抑制する。また、国・都の交付金を活用し、一般財源を減少させる等。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 16 小・中学校学級運営事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育指導支援課
課長名: 金子 真吾

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
教育指導支援課が、小中学校において重点的に強化することを定めた事業に対し担当する予算の総体を一事業とした。(研究奨励校、小学校野外体験教室、進路指導、クラブ活動、校内研修会、吹奏楽器修繕、特別支援教育備品修繕など)
【事業概要】一人の一人の児童・生徒の資質・個性を伸長し、適性・能力を生かせるよう教職員が適切な指導を行うための研修または研究費用や、学校教育内容・設備等を充実させるための物品購入費用等、それぞれの目的に応じ、必要な予算を各小中学校に配当する事業
【予算内訳】報償費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
主管課より、小・中学校11校に用途別に配当予算を配分した。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度の執行状況及び成果により、平成26年度の配当を行う。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市立小・中学校児童・生徒及び教員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
教育環境を充実させることにより、児童・生徒が学力・思考力を伸ばし、社会性を身に付けていく。教員が指導力を高める。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(配当予算額), 対象指標(市立小中学校の児童・生徒数, 市立小中学校の教員数), 成果指標(配当予算執行率), 上位成果指標(教育目標・方針に対する達成度)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共開与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共開与妥当性: [x]適切 [ ]見直し余地あり
有効性: [x]適切 [ ]見直し余地あり
効率性: [ ]適切 [x]見直し余地あり
公平性: [x]適切 [ ]見直し余地あり
(2)全体総括(振り返り、反省点)
各学校予算中に、教育庶務課及び学校指導課による配当予算が混在しており、予算事務が煩雑となっている。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[x] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [ ] 事業のやり方改善(有効性改善)
[x] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
主管課による配当予算という形式以外の配分方法を検討する。
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
配当予算の配分及び執行管理を学校のみならず、主管課も関与しつつ効率化する。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 17 学校備品整備事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育指導支援課
所属係: 指導支援係
課長名: 金子 真吾

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)従前の、国立市立学校が保有する備品の適切な管理事業に加え、平成23年度より新学習指導要領の実施に伴い、新しく導入された指導内容を実現するための備品を購入する事業と併せた。
(業務の内容)必要な教材・備品の計画的な購入およびその保管・管理業務 (予算内訳) 備品購入費、賃借料

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
市立学校における備品管理台帳の加除整理、及び学校図書館システム関係機器、教材提示装置、琴の購入
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
市立学校における備品管理台帳の加除整理、及び小学校校務管理システム委託、学校図書館システム機器賃借、教科備品購入
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
学校備品管理台帳
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
児童・生徒への豊かな授業が展開できるよう教育環境の整備を図れる。

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 購入教科備品数, 備品管理カード数, 登録・廃棄備品管理カード数, 活用度, 教育目標・方針に対する達成度

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特に課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(2)全体総括(振り返り、反省点)
今後、児童・生徒数の推移や教育的ニーズによっては、新規または追加購入が必要であるが、予算額の増加に頼るところが大きい、パソコン等機器類に係る保守等のコストが後年費用として残るため、新規購入品のの予算を圧迫している。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
削減 維持 増加
向上 維持 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
国の10ヶ年計画によると、教材整備のための地方財政措置が大幅に平成24年度以降増額されている。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 18 インクルーシブ教育システム構築モデル事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育指導支援課
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
文部科学省の指定を受け、子どもの個々の特性に応じた学びの場や、きめ細やかな教育支援体制を構築するモデル事業。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
学校支援センターにおける教職員及び特別支援教育指導員の資質向上のための研修、並びに関係機関との連絡会を定期的実施し、事例研究及び情報共有を深めた。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
初年度に比し次年度は物品購入を抑え、指導員やスーパーバイザー等の人的措置を重点的に事業の向上を図る。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市立小・中学校児童・生徒及び教員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
障害のある子どもと通常学級の子どもが共に学べるよう配慮することができ、またそういう意識を持つようになる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
障害者が、年齢や能力に応じ、かつその特性を踏まえた教育が受けられるようになる。

(2)各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 事業に係る経費, 市立小中学校の児童・生徒数, 市立小中学校の教員数, 配慮や意識が持てるようになった割合, 本事業の目標・方針に対する達成度

(3)事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 補助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
Rows include: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

本事業は、本市における重要施策の一つとして位置付けられており、特に課題はない。

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

Table with columns: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標
Rows include: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

Table with columns: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標
Rows include: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

Table with columns: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標
Rows include: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特に課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

Table with columns: 廃止, 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善)
Rows include: 廃止, 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善)

新規事業であるため、一から計画を立て実行した結果を、検証し、改善していく必要がある。また、国からの指導・助言により事業内容の見直しすることも適宜必要である。

Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 19 学校支援センター開設事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育指導支援課
所属係: 指導支援係
課長名: 金子 真吾
法令根拠:
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立第二小学校内に学校支援センターを開設し、教職員及びスマイリースタッフや学校ICT支援員等に対する研修・会議等を行うなど、指導力向上のための拠点とする。
<事業内容>
・学級経営、学年経営の支援
・教職員の研修
・授業観察等の結果に基づく教員への指導及び助言
・教育に関わる調査、研究及び資料の収集
・ICT活用教育、特別支援教育の推進
・中学校部活動の支援

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
平成25年度は、開設のための備品を購入し、パソコン及び電話を敷設した。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
予定なし。(平成26年度以降は、学校支援センター運営事業として消耗品の購入及びパソコン賃借料、電話料を計上する予定)
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
小・中学校教職員及び嘱託員(特別支援教育指導員18人、学校ICT支援員3人、学習支援員2人、中学校部活動指導員1人)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
学校支援センターの開設に必要な環境を整備することで、教職員及び指導員等の指導力向上が図れる。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市立小・中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(備品・消耗品購入等整備費), 対象指標(市立小中学校教職員数, 学校支援センター所属嘱託員数), 成果指標(活用度), 上位成果指標(教育目標・方針に対する達成度)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
備品等の選定に当たり、環境センターからの不用品を再利用するなど工夫した。
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
国立市における教育の充実のために廃止・休止はできない。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
国立市の学校教育の現状に応じた運営を行うためできない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
課題は特になし。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
備品の購入は、契約締結依頼により総務課にて一括契約し、パソコンの賃貸借も他事業との一括契約をしており、人件費を最小限に抑えている。

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
公教育の観点から、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
必要最低限のコストで事業を実施しており、削減余地がなく、課題は特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x]適切 [ ]見直し余地あり
有効性 [x]適切 [ ]見直し余地あり
効率性 [x]適切 [ ]見直し余地あり
公平性 [x]適切 [ ]見直し余地あり
(2)全体総括(振り返り、反省点)
開設に必要な備品等を効率的に整備できた。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[x] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [ ] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Cells: 向上削減, 向上維持, 向上増加, 維持削減, 維持維持, 維持増加, 低下削減, 低下維持, 低下増加

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
単年度事業であるため、次年度の事業はない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 教育相談事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育指導支援課
課長名: 金子真吾
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
障害のある児童・生徒の自立や社会参加するための基盤となる生きる力を培うため、障害の種類や程度に応じ、児童・生徒及び保護者が教育相談員のカウンセリングを通して適切な就学先を決定する支援事業。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度体制の見直しとして、発達支援室における教育委員会部局からの相談員の派遣を中止し、当該主管課が相談員を配置したほかは、前年度同様。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 教育相談件数, 相談延回数, 市立小・中学校在籍児童・生徒, 教育相談による支援割合, 教育目標・方針に対する達成度

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 補助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標: 対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

市教育相談員による学校訪問、都スクールカウンセラーと市教育相談員の連絡会の開催などにより関係機関相互の連携を強化する。

事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果

Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
Rows: 公共関与と妥当性 (適切), 有効性 (適切), 効率性 (適切), 公平性 (適切)

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
相談スペースは、場所の確保と財政負担の増加を要するため財政係との協議が必要。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 子どもの体力・運動能力向上事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育指導支援課
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】多摩・島しょスポーツ振興事業助成金を活用し、「わくわく体力向上プラン」及び「スポーツ夢プラン」を計画、実施することで、市立小・中学校児童・生徒の体力向上を図るための支援事業である。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
「わくわく体力向上プラン」では、専門用具(運動遊びロープ・エクササイズチューブ・カラーリンググラバー・集団用とびなわ)を購入し、「スポーツ夢プラン」では、マラソン選手の有森裕子氏を講師とするスポーツ講演会を開催した。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他, 収入内訳

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
課題は特になし。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
必要最低限のコストで事業を実施しており、削減余地がなく、課題は特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性, 適切, 見直し余地あり

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 向上, 維持, 低下, 削減, 維持, 増加

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
単年度事業であるため、次年度の事業はない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 不登校対策事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育指導支援課
法令根拠: 国上市適応指導教室設置要綱

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業概要】
心理的理由などで学校に登校できない市立小中学校に在籍する児童・生徒を、一時的に適応指導教室に入級させ、生活指導や学習指導、カウンセリングを通して、学校生活に復帰させる支援事業である。
【予算内訳】
報償費(謝礼)、需用費(消耗品費)(修繕費)、役員費(通信運搬費)、使用料及び賃借料

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
月曜日から金曜日までの週5日、専門指導員(7名)と話し合いながら、教科の学習など、児童・生徒が自主的に行動する。また、専門相談員が児童・生徒一人一人から相談を受ける。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様に活動する。小学校適応指導教室指導員には、26年度より、児童が退室後15分の勤務時間延長を予算措置した。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市立小中学校の児童及び生徒、保護者、教職員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
学校との連携を図りながら、指導員によるカウンセリング活動や学習・生活指導により、学校復帰ができる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市立小・中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2)各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(様々なカウンセリングの件数), 対象指標(市立小・中学校不登校児童・生徒), 成果指標(適応指導教室入級度), 上位成果指標(教育目標・方針に対する達成度)

(3)事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他(その他), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
Rows include: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

適応指導教室の指導員の指導力向上に努める一方、適応指導教室が関係機関等と連携を図り事業の成果を向上していく必要がある。

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

適応指導教室指導員の人員及び指導時間の確保が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

入級人員に見合ったスペースを確保し、環境の改善が必要である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
入級人員に見合ったスペースを確保し、また小学校適応指導教室の閉室時間を延長するためには、財政係と協議し代替施設の検討及び予算措置を行う必要がある。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 特別支援教育事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育指導支援課
所属係: 指導支援係
課長名: 金子 真吾
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業概要】 障害のある就学予定者及び小・中学校に在籍する児童・生徒の教育的ニーズに応じた教育的支援を行う事業である。平成19年度より小中学校にスマイリースタッフ(特別支援教育指導員)を全校に1名配置し、従来の障害種別に学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症などの障害がある児童・生徒も対象となった。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
特別支援教育専門家チーム開催 特別支援教育指導員等(嘱託員)配置 特別支援教育スーパーバイザー委託
小中学校に配置するスマイリースタッフに助言及び指導を行うブロックリーダースマイリーを3名配置した。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様に活動する。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市立小中学校11校の児童・生徒
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
障害のある児童・生徒の可能性を最大限に伸長させ、自立し、社会参加するための基盤となる生きる力を培う。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(就学相談件数), 対象指標(市立小・中学校に在籍児童・生徒), 成果指標(特別支援教育の対象となった割合), 上位成果指標(教育目標・方針に対する達成度)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
対象児童・生徒、保護者、学校関係者等のニーズに合わせたきめ細やかな支援を行うために、特別支援教育の質の向上が必要である。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
対象児童・生徒が増加している現状に常に対応していくため、必要に応じ経費の増加や人的措置を行う必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
校内委員会の充実や指導員の専門性、指導力の向上を図るうえで研修費などの財政負担が必要である。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
十分な支援のためには、人的措置を増やすとともに特別支援教育指導員の専門性と指導力の向上を図るための研修及びスーパーバイズを充実させる必要があるが、経費の増加を伴うため、国や都の事業を活用するなど検討する。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 学校諸行事事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育指導支援課
課長名: 金子 真吾

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業概要】
学校で行う行事以外に、小・中学校の児童・生徒を対象とした野外体験教室や音楽鑑賞教室、邦楽鑑賞教室、東京駅伝などの学校教育の充実を目的とした事業及び、10年ごとに学校創立記念を行う事業、また、小・中学校の義務教育終了を記念し、卒業記念品を卒業生に授与する事業である。

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
日光移動教室(小6)・野外体験教室(小5)・邦楽鑑賞教室(小6)・東京駅伝(中2)・卒業記念品(小・中 卒業生)証書ケース・1小140周年記念、3小60周年記念
\*音楽鑑賞教室は会場であるアムュー立川(立川市市民会館)の改修工事のため次年度に延期
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
音楽鑑賞教室(小5、小6)、周年記念なし。その他は昨年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市立小・中学校児童・生徒
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
学校又は学年で共通する教育活動の実施を通して、他校の児童・生徒との交流を図ることにより、心の豊かさを育むことができる。また、小・中学校の全課程を修了する節目に児童・生徒相互が互いの成長を祝うことで、新たな生活への意欲をもつことができ

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(1日または1回の参加人数), 対象指標(児童・生徒の参加人数), 成果指標(児童・生徒の参加割合), 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
事務事業費の削減余地・歳入の確保
効率性
公平性評価
Table with checkboxes and text for each evaluation item.

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性, 適切, 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with checkboxes for: 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善)
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加, 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
事業は現状維持であるが、社会の多様化や児童・生徒の実態をふまえた事業内容を見直す必要がある。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
児童・生徒に学校行事を通じて、豊かな体験を味わってもらうためには、拡充等の見直しは考えられるが廃止はない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	6	外部指導者等人材活用事業			実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください											
政策名	1	1ひとを育てる、守る			所属部	教育委員会											
施策名	2	施策2 義務教育の充実			所属課	教育指導支援課											
予算科目		会計一般	1	0	0	1	0	3	0	1	4	5	3	0	0	法令根拠	
事業期間		単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)									

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 [事業内容] 児童・生徒に対する事業内容を豊かにするために教職員以外の指導者を招聘し、教員の授業及び部活動等を支援する事業。  
 [業務内容] 教職員の円滑な教育活動・教育指導に必要な外部指導者の派遣等。  
 [予算内訳] 報償費(謝礼)、役務費(手数料、保険料)、委託料(その他業務)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 事業や部活動等の支援(TA、水泳指導補助員(授業・夏季)、クラブ活動、学校教育活動、家庭と子どもの支援員、学校と家庭の連携推進事業スーパーバイザー)の活用等  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 昨年度と同様  
 外国籍及び海外帰国児童生徒支援事業に係る経費を本事業に統合  
 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 市立小・中学校 児童・生徒  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 教職員以外の指導者を招聘することにより、一般の授業では経験できないことを体験し、児童・生徒の視野を広げ、また、部活動においては専門的な指導が行える。  
 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 市立小・中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力を身に付け、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	実施延回数	ア	回	7086	5638	5638		
	外部指導員数	イ	人	258	283	283		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	児童・生徒数	ア	人	4611	4564	4481		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	参加数	ア	人					
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数			1	1	1		
延べ業務時間			30	30	30		0
正規職員人件費計(C)	0	0	150	150	150	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数			1	1	1		
延べ業務時間			30	30	30		
嘱託職員人件費計(E)	0	0	45	45	45	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	195	195	195	0	0
物に係るコスト							
物件費			4,069	424	449		-3,645
うち委託料							0
維持補修費							0
物に係るコスト計(G)	0	0	4,069	424	449	0	-3,645
移転支的コスト							
扶助費							0
補助費等			13,471	11,633	14,936		-1,838
繰入金							0
移転支的コスト計(H)	0	0	13,471	11,633	14,936	0	-1,838
その他							
その他							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	17,735	12,252	15,580	0	-5,483
収入内訳							
国庫支出金							0
都支出金			2,038	948	931		-1,090
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
その他							0
収入計(J)	0	0	2,038	948	931	0	-1,090
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-15,697	-11,304	-14,649	0	4,393
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	89%	92%	94%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 市教委の教育目標と基本方針に合致するもので妥当である。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 児童・生徒の健全育成を図るうえで、外部指導者の活用方法の見直しによって、向上の余地はある。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 廃止・休止は、児童・生徒の健全育成に支障がある。	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 教育活動を目的としており、類似する事業がない。	3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 課題は特になし。

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 児童・生徒の健全育成を図るうえで、拡充はあっても削減の余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		

人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 必要最低限の業務であり、削減の余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		

受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 公教育の公平・公正の観点から見ると、受益者負担はなじまない。	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 対象児童・生徒が増加している場合には常に対処していくため、必要に応じ経費の増加や人的配置等を行う必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 外部指導者の活用については、学校の教育活動と密接に関連しており、児童・生徒の健全育成に大きく貢献していると考えます。
-------------------	---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 児童・生徒の健全育成を図るうえで、外部指導者の活用方法の見直しを検討する必要がある。

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 安全対策を考えるうえで、水泳指導員のあり方を見直しがあるといえる。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 7 教科書供給及び副読本発行事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育指導支援課
所属係: 指導支援係
課長名: 金子 真吾

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業概要】児童・生徒及び教員が授業で使用する教科書を供給すること、児童・生徒に対する事業内容を豊かにするために、教科書の補助的教材としての副読本を作成する。
【業務内容】教師用教科書・指導書の購入、小・中学校社会科副読本の印刷(契約発注)を行う。
【予算内訳】需要数(消耗品費)(印刷製本費)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
教師用教科書・指導書購入(教員・学級増分)
小・中学校社会科副読本及び副読本用地図作成(契約発注)
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
昨年と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
教科書の補助的教材として社会科副読本及び指導書等を活用することにより、児童・生徒に対する授業内容を豊かにすることができる。

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(教師用教科書・指導書購入), 対象指標(市内小3児童・中1生徒数), 成果指標(活用量), 上位成果指標(教育目標・方針に対する達成度)

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 支出内訳(正規職員従事人数, 正規職員人件費計, 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計, 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計, 物件費, 維持補修費, 移転支的コスト, その他), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
社会科副読本は4年ごとに改訂しているため、印刷製本のあり方について変更することにより、単価が引き下げられるか検討する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
削減 維持 増加
向上 維持 低下
成果 維持 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
データの電子ファイル化によって、印刷単価を引き下げる。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 8 外国籍及び海外帰国児童・生徒支援事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 教育指導支援課
所属係: 指導支援係
課長名: 金子 真吾

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】小・中学校に入学若しくは編入学した外国籍及び海外帰国児童・生徒で、学校生活のなかで日本語の理解が不十分な者に対する初期指導と、通訳及び日本語指導員等を派遣する事業。
【業務内容】日本語の初期指導に必要な指導員の依頼・派遣を行う。
【予算内訳】報償費(謝礼)、役員費(保険料)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
学校からの申請に基づき、日本語指導が必要な児童・生徒及びその保護者に対し、日本語指導員の派遣を行った。
日本語指導員 16名(対象児童・生徒数 7名、保護者支援 3名)
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
昨年度と同様
平成26年度より外部指導者等人材活用事業へ統合
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
外国籍及び海外帰国児童・生徒並びにその保護者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
語学における障壁を解消することで、活動範囲の拡充・活性化を実現させる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(指導員を派遣した児童生徒及び保護者), 対象指標(外国籍及び海外帰国児童・生徒数), 成果指標(日本語理解児童・生徒数), 上位成果指標(教育目標・方針に対する達成度)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
公民館で行われている日常生活に関わる日本語講座との連携を図ることで、日本語の理解を一層向上することが期待できるため、今後検討していく必要がある。

効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 事業の内容が一部の受益者に偏っているか? 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
対象児童・生徒の現状に常に対応していくため、必要に応じ経費の増加等を行う必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2)全体総括(振り返り、反省点)
学校生活における日本語指導員派遣と、日常生活における公民館の外国人向け日本語講座との連携が効果的である。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
公民館の講座との連携ができないが、探っていく必要がある。

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	9	教職員人事給与事務			実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1ひとを育てる、守る			所属部	教育委員会
施策名	2	施策2 義務教育の充実			所属係	教職員係
予算科目	会計 一般 1 0 0 1 0 3 0 1 4 4 7 0 0				課長名	金子 真吾
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>				法令根拠	

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 毎年10月以降に次年度に向けた定期異動に関わるヒアリングが行われ、2・3月に異動に関わる欠員や退職補充などの新規採用の面接を実施し、4月1日付けで定期異動・新規採用等を実施する。  
 産休・育休の申請が提出されると、臨時的任用教員の任用手続きを行い、妊娠・病欠休暇の場合は、講師の任用手続きを行う。  
 教職員(臨時的任用教員等を含む)の毎月の給与及び期末・勤続手当の支給に必要な各種データ(昇給・昇格や休職等の人事データや、教職員の通勤方法や扶養状況の変更などの手当支給に必要なデータ、また特殊勤務手当や各種控除データ)の確認作業を行った後、都にデータを送付し、打ち出された明細書を学校別に仕分け送付する。  
 通勤届、住居手当、扶養手当、児童手当の設定事務、年末調整の事務を行う。  
 【予算内訳】需用費(消耗品費)(印刷製本費)(修繕費)、役務費(通信運搬費)、負担金

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1)事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 教職員の異動・補充・採用、業績評価、昇任・昇給、給与関係、服務事項等の事務  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 平成25年度と同様  
 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 市立小・中学校教職員(正規・嘱託・臨時的任用教員・非常勤講師) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 ・毎月指定期日に所定の給与が支給される。  
 ・教員定数に応じた教職員が確保される。  
 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	市立小・中学校教職員数	ア		250	268	270		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校教職員数	ア		250	268	270		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	市立小・中学校教職員数	ア		250	268	270		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	学力テストの正答通過率	ア						

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		3	3	3		
延べ業務時間	時間		4,017	6,500	6,500		2,483
正規職員人件費計(C)	千円	0	20,085	32,500	32,500	0	12,415
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間		0	0	0		
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		1,050	500	500		-550
嘱託職員人件費計(E)	千円		1,575	750	750	0	-825
人に係るコスト計(F)	千円	0	21,660	33,250	33,250	0	11,590
物に係るコスト							
物件費	千円		1,731	2,364	2,613		633
うち委託料	千円						0
維持補修費	千円		2	2	2		0
物に係るコスト計(G)	千円	0	1,733	2,366	2,615	0	633
移転支的コスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円		14	10	14		-4
繰入金	千円						0
繰出金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	14	10	14	0	-4
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	23,407	35,626	35,879	0	12,219
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円		3,254	3,934	4,345		680
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
繰出金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	3,254	3,934	4,345	0	680
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-20,153	-31,692	-31,534	0	-11,539
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	86%	89%	88%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	・教員定数に応じた教職員が確保される。・毎月指定期日に給与が支給される。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある 【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	教職員の人事・給与は制度化されており、向上の余地はない。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	制度上、廃止・休止はできない。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	都の制度に基づいて業務を執行しており、統廃合・連携はできない。	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある 【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	人事給与システムの活用により消耗品費・印刷製本費等の削減が可能である。	
さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある 【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	人事・給与制度の煩雑化により業務時間の削減は難しい。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	都の人事・給与制度に基づいて、公平・公正である。	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	人事・給与事務システムの更なる活用を図ることで、事務の軽減を図る必要がある。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	
人事・給与事務システムの更なる活用を図ることで、事務の軽減を図る必要がある。	

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

コスト

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会参画事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 給食センター
課長名: 本多孝裕
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
共同調理場の諸問題についての交流と情報の交換等によって、学校給食の研究の推進と充実を図ることを目的とした多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会に参画し、給食センター職員の知識の向上を図っている。
協議会は、共同調理場による給食を提供している多摩地区の13市、2町、1村、1組合をもって構成し、主な諸問題の内容としては次のとおりである。
食材の購入 衛生管理 給食費 運営、設備 従事者の管理研修 その他

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
総会: 1回出席 場長会: 回出席 給食運営管理研究部会: 回出席
献立研究部会: 回出席 合同研修会: 回出席
執行額: 5,000円(分担金)
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
給食センター職員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
学校給食運営事業に関する情報を得ることができる。
学校給食運営事業における知識を取得することができる。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows: 活動指標(出席回数), 対象指標(給食センター職員), 成果指標(会議に参加して得られた情報件数), 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価: 人件費(延べ業務時間)の削減余地
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
学校給食事業を運営するうえで、有益な協議会である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
見直し・廃止はなし

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including project name (学校給食主任会運営事業), policy name (1ひとを育てる、守る), and implementation details.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
学校給食主任会は、学校給食法第2条に掲げる目的を達するために市内小・中学校の学校給食用物資の調達、調理、輸送その他必要な事業の適正かつ円滑に遂行するための専門委員会の一として設置されており、教育委員会と各学校との連絡協議及び調査、研究を行うことを目的に、年2回の会議を実施している。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
年2回(6月、2月)開催

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等
市内各小・中学校給食主任

意図(この事業によって、対象がどう変わるのか)
給食事務等に関する連絡調整が図られる。
給食事務等運営に関する情報交換が可能となる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内小中学校の児童生徒が、自ら学び考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(給食事務の的確な実施による学校給食事業を充実することは義務教育の充実につながる。)

(2) 各指標等の推移

Table showing trends for various indicators from fiscal year 22 to 26, including activity frequency, attendance, and academic performance.

(3) 事務事業コストの推移

Large table detailing cost trends for personnel, materials, and other expenses from fiscal year 22 to 26, including sub-totals for personnel and material costs.

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Evaluation table with multiple rows assessing public participation, effectiveness, efficiency, and fairness of the project.

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

4月人事異動などによる給食主任の変更があると、特に事務が集中する年度当初に事務が円滑に行われない現状がある。

Table evaluating cost efficiency, fairness, and public participation, with specific notes on personnel changes and cost management.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

とくにない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Summary table for evaluation results and future directions, including checkboxes for public participation, effectiveness, efficiency, and fairness.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- List of options for future project directions: 廃止, 休止, 事業統廃合, 事業のやり方改善, 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善), 現状維持.

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Small table showing expected outcomes for reform/improvement, with a grid for cost, maintenance, and increase.

(6) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
会議の回数増加もしくは実施時期の変更は考えられるが、給食主任となった教職員の業務負担の増加も併せて想定される。人事異動により年度当初に新たに給食主任となった教職員に対する事務説明会の開催などの対応が考えられる。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including project name (栄養指導事業), policy name (1ひと育てる、守る), strategy name (施策2 義務教育の充実), and fiscal year (平成26年度).

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
栄養指導事業は、学校給食法第2条に掲げる目的を達成するために、栄養知識の伝達、食生活面の具体的な指導を行い健康の維持・増進を図るための事業である。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)

Table with 10 columns: Name, Unit, FY22, FY23, FY24(A), FY25(B), FY26, Target(B), Difference(B-A). Rows include activity indicators like '献立メモ作成枚数' and '児童数'.

Table with 10 columns: Name, Unit, FY22, FY23, FY24(A), FY25(B), FY26, Target(B), Difference(B-A). Rows include cost indicators like '正規職員従事人数', '人件費', and '物に係るコスト計(G)'.

Table with 3 columns: Evaluation Item, Evaluation Criteria, Evaluation Results. Rows include '公共関与の妥当性', '成果の向上余地', '廃止・休止の成果への影響'.

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

Table with 3 columns: Evaluation Item, Evaluation Criteria, Evaluation Results. Rows include '事業費の削減余地・職人の確保', '効率性', '公平性'.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)
(4) 改革・改善による期待成果

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間. Includes fields for implementation strategy, department, and fiscal year.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
学校給食衛生管理の基準「食品の購入」に基づき給食用物資を選定・調達する事業。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
とくにない。

事務費の削減余地・歳入の確保余地, 効率性, 公平性評価
Table with evaluation criteria and checkboxes for improvement areas.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
とくにない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with checkboxes for reform directions like '廃止', '休止', '事業統廃合・連携'.

(4) 改革・改善による期待成果
Table with matrix for '期待成果' (向上, 維持, 低下) and 'コスト' (削減, 維持, 増加).

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
学校給食そのものが廃止もしくは全面委託となれば、物資調達の必要はなくなる。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 献立作成事業
政策名: 1ひと育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
予算科目: 一般会計 1 0 0 1 0 1 0 1 0 1 5 1 5 4 1 6 1 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
学校給食献立作成委員会は、学校給食法第2条に掲げる目的を達成するために、市内小・中学校の学校給食用物資の調達、調理、輸送その他必要な事業の適正かつ円滑に遂行するための専門委員会の一つとして設置されており、給食をより充実したものにすため、調査、研究を行い学校給食の献立に役立てることを目的に8月を除き毎月1回開催している。

1 現状把握の部(PLAN) DO

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
献立作成委員会:11回開催
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)
児童・生徒
結果(どんな結果に結びついているのか)
市立小・中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(好ましい献立による学校給食事業の充実が義務教育の充実につながる。)

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(献立数, 献立会議), 対象指標(児童数, 生徒数), 成果指標(来年度の献立の組み合わせについての意見, 献立についての問い合わせ), 上位成果指標(学力テストの正答通過率, 身体力テストにおいて部の平均値を10%以上達成、生徒の割合)

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 支出内訳(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト(F), 物に係るコスト(G), 移転支出的コスト(H), 収入内訳(間庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 雑入金, その他), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか? 税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か? 行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

Table with 3 columns: 評価項目, 評価内容, 改革・改善方向の部に反映
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保, 効率性評価(人件費(延べ業務時間)の削減), 公平性評価(受益機会・費用負担の適正化)

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 給食センター運営審議会運営事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 給食センター
課長名: 本多孝裕
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
給食センター運営審議会は、学校給食に関する管理運営事項を審議するために設置されており、年6回の会議を開催している。
委員の構成は、次のとおりである。
市立学校長代表1名 市立学校給食主任代表1名 市立学校食育リーダー代表1名 市立学校保護者代表各校1名
市立学校区代表1名 市立学校薬剤師代表1名 学識経験者2名

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
6回開催(うち1回は視察を実施)
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
給食センターの課題
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
給食センターの管理運営全般についての課題について、その解決に向けての方向性の提案を受け、円滑な管理運営事業に結び付ける。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する(学校給食事業を充実することは義務教育の充実につながる。)

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 運営審議会実施回数, 審議会員数, 議題数, 方向性が出た議題数/議題数, 学力テストの正答通過率, 新体力テストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
見直し余地がある [以下に理由を記入]
妥当である [以下に理由を記入]
義務教育において給食が実施されることの重要性は学校給食法においても述べられている。本事業は、給食センターの管理運営全般の課題について検討するものであり事業主体である行政の関与は妥当であると判断する。
給食センターは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、市が設置しているため、本事業は市が行う事業である。
向上余地がある [以下に理由を記入]
向上余地がない [以下に理由を記入]
運営審議会が審議しやすい会議の運営に努める。
影響無 [以下に理由を記入]
影響有 [その内容]
給食の実施の特に保護者を始めとした関係者の意見等を反映できる機会でもあるので、円滑な給食の事業運営に影響があると判断する。給食センターの管理運営全般の課題について、その解決に向けての方向性の提案を受け、円滑な給食の運営事業につながり、義務教育の充実につながり、結びつく。
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
削減余地がある [以下に理由を記入]
削減余地がない [以下に理由を記入]
円滑な給食の事業運営に有益な会議であり、代替による事業費の削減余地はないと判断する。
人件費(延べ業務時間)の削減
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
見直し余地がある [以下に理由を記入]
削減余地がない [以下に理由を記入]
給食センターの設置者は市のため、正職員での対応とならざるを得ない。

受益機会・費用負担の適正化
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
見直し余地がある [以下に理由を記入]
公平・公正である [以下に理由を記入]
義務教育の充実が教育委員会(市)の責務である。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
運営審議会が審議しやすい会議の運営に努める。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
現状では見直しは、できない。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, 実施計画上の重点施策, 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください, 所属課, 教育委員会, 所属係, 課長名, 給食センター, 本多孝裕, 法令根拠, 国立市立学校給食センターの給食費に関する規則, 事業コード, 一般会計, 1, 0, 0, 1, 0, 1, 5, 4, 6, 0, 0, 単年度のみ, 単年度繰返

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
学校給食運営に要する費用として、食材費を納入する給食費の収納事業である。
主な事業の概要は次のとおりである。
毎月・毎月の給食費徴収事務(口座振替・納入通知書納入分)
毎月・毎月の給食費徴収事務(口座振替・納入通知書納入分)
随時・未納者への督促(電話及び訪問徴収)

1 現状把握の部(PLAN) DO
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
毎月・毎月の給食費徴収事務(口座振替・納入通知書納入分)
随時・未納者への督促(電話及び訪問徴収)
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか) 人や自然資源等
児童・生徒の保護者、教職員等
「結果」となる結果に結び付くのか
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(学校給食事業を充実することは義務教育の充実につながる。)

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Activity indicators: 給食費登録者数, 児童生徒・教職員数, 給食費収納率, 滞納者延致, 学力テストの正答通過率, etc.

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 項目, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Cost categories: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, 扶助費, 補助費等, etc.

収入内訳
Table with columns: 項目, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Income items: 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), etc.

2 評価の部(CHECK) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
Public participation, Effectiveness, Efficiency, Fairness, etc.
Checkboxes for 'Visible surplus' and 'No surplus' with reasons.
3 改革・改善方向の部に反映

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
システム導入をはじめとした収納率の向上に向けた取り組みについて引き続き構築していく必要がある。

Efficiency, Fairness, etc.
Checkboxes for 'Visible surplus' and 'No surplus' with reasons.
3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
給食費の私費としての性格から実施主体は市とならざるを得ないため、コスト面、効率性、公平性の評価の観点からの課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Public participation: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
Effectiveness: [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
Efficiency: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
Fairness: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
収納率の向上に向けて努めているもの、なかなか厳しい現実を有している。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統合(連携) [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 向上, 維持, 増加, 成果, 低下
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
保護者の納入に対する理解
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	給食センター施設整備計画事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名	1	1 ひとを育てる、守る		所属部	教育委員会	所属課	給食センター							
施策名	2	施策2 義務教育の充実		所属係		課長名	本多孝裕							
予算科目	会計一般	1	0	0	5	0	1	0	1	5	4	6	0	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )									

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

結果(どんな結果に結び付けるのか)

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア イ							
対象指標(対象の大きさを表す指標)	ア イ							
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア イ							
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア イ							

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数			4	5	5		
延べ業務時間			620	820	820		200
正規職員人件費計(C)	0	0	3,100	4,100	4,100	0	1,000
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	3,100	4,100	4,100	0	1,000
物に係るコスト							
物件費							
うち委託料							
維持補修費							
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費							
補助費等							
繰入金							
繰出金							
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0	0	0
その他							
その他							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	3,100	4,100	4,100	0	1,000
収入内訳							
国庫支出金							
都支出金							
分担金及び負担金							
使用料及び手数料							
繰入金							
繰出金							
その他							
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-3,100	-4,100	-4,100	0	-1,000
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 給食センター維持管理事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 給食センター
課長名: 本多孝裕
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
給食センター維持管理事業は、市立小中学校の児童及び生徒に安全で安心な給食を提供するために必要な施設の維持管理の事業である。
主な業務の内容は、次のとおりである。
施設の修繕
設備の保守点検
清掃等や維持管理
警備
消毒等
ごみ等の処分

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
施設修繕:8,999千円、保守点検:6種、清掃:3種、警備、、消毒、ごみ等の処分
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
施設修繕:7,530千円、保守点検:6種、清掃:3種、警備、、消毒、ごみ等の処分
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
児童・生徒
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
安全でバランスの取れたおいしい給食の喫食
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(安全でバランスのとれた給食の提供は義務教育の充実につながる)

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(修繕・改修工事件数), 対象指標(給食センター調理業務従事者数), 成果指標(食中毒発生件数), 上位成果指標(学力テストの正答通過率)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C)), 物に係るコスト(物件費, 維持補修費), 移転支的コスト(扶助費), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金), 収支差額(K)=(J)-(I)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
Table with columns: 評価項目, 評価内容, 評価結果

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 評価項目, 評価結果

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 方向性, 評価結果
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 成果, 削減, 維持, 増加

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
児童生徒の保護者との合意形成。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 調理・配送・配膳事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 2 施策2 義務教育の充実
所属部: 教育委員会
所属課: 給食センター
課長名: 本多孝裕
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
調理業務
第一給食センターでは小学校8校分の、第二給食センターでは中学校3校分の給食の調理等一連の作業を実施している。(食材の検収、下処理、調理、食器等の用意、食缶等への配食、残菜の処理、器具、食缶等の洗浄)
配送業務
食器、食缶等をコンテナに収納し、各学校に配送するとともに、給食終了後には食器、食缶等の回収を行う。配送は、小学校8校を3台、中学校3校を1台の車両で行なっている。
配膳業務
配送された食器、食缶等を各クラスごとに配膳するとともに、給食終了後には後片付けや回収に伴う配送車への搬入を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
給食実施:193回
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
給食実施:193回
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
児童・生徒
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
安全でバランスの取れたおいしい給食の喫食
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(安全でバランスのとれた給食の提供は義務教育の充実につながる)

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 調理日数, 配送回数, 児童数, 生徒数, 給食提供日数/給食実施基準日数, 残菜率, 学力テストの正答通過率, 新体力テストにおいて市の平均値を上回った児童生徒の割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
児童生徒の保護者との合意形成。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?